

研究所レポート

2014

No.1

A stylized map of Shinjuku Ward, Japan, rendered in a light purple color. The map is centered on the page and features several diagonal lines of varying shades of purple and white, creating a sense of movement or data flow. The text '新宿区の人口移動' is overlaid on the map.

新宿区の人口移動

新宿区の人口移動

目次

I	はじめに	2
II	国勢調査による人口増加の分析	5
	II-1 国籍別人口の推移 … 5	
	II-2 コーホート別に見た総人口の増加 … 5	
	II-3 年齢5歳階級別・国籍別人口の増加 … 7	
	参考 国勢調査の「移動人口の男女・年齢等集計(人口の転出入状況)」 … 11	
III	住民基本台帳による新宿区の転入・転出・転入超過	12
	III-1 住民基本台帳の個票データを用いた分析の方針 … 12	
	III-2 総人口(日本人+外国人)の人口移動 … 14	
	III-3 転入数の男女・国籍別比較 … 16	
	III-4 転出数の男女・国籍別比較 … 18	
	III-5 2013年の移動率 … 20	
IV	住民基本台帳による新宿区の人口移動の地域間関係と居住期間	22
	IV-1 転入元・転出先地域 … 22	
	IV-2 居住期間 … 29	
V	おわりに	32

※ 本レポートにおける国籍は日本人と外国人の2分類を意図しており、外国人を分類するものではない。国勢調査の分析では、国籍不詳人口(日本人と外国人のどちらかわからない人口)も存在している。

I

はじめに

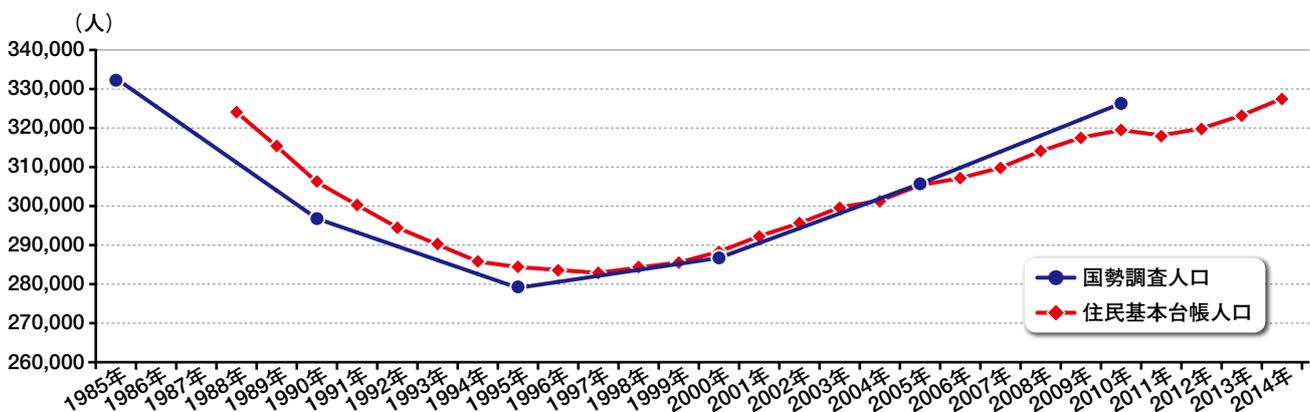
日本の総人口は2008年の約1億2,800万人から減少を始めており、今やわが国は人口減少社会である。ただし、都道府県別、市区町村別に見ると、以前から人口が減少していた自治体がある一方で、当分の間は人口増加が継続する見込みとなっている自治体もあり、地域的な差異が非常に大きい。そうした背景もあって、近年では、地域人口や人口減少対策への関心が高まっている。

人口を変動させるのは出生、死亡、人口移動（転入と転出）の3要素である。日本の総人口では、人口移動（国際人口移動）の影響は小さく、その変化は専ら出生と死亡に起因している。そして、死亡数が出生数を上回る自然減少となったことで、日本の総人口は減少を始めることとなった。それに対し、都道府県や市区町村といった地域人口の変化には、人口移動が強く影響する。戦後日本では、高度経済成長期をはじめとして、「地方から大都市へ」という大きな人口移動の流れがあり、人口を供給する地方圏と人口が集積する大都市圏という関係が形成されてきた。その結果、地方圏は転出が転入を上回る転出超過の状態が継続し、現在の人口減少の大きな要因となっている。一方、大都市圏、とりわけ東京大都市圏は、転入が転出を上回る転入超過の状態が継続して人口が増加し、さ

らに転入した人々が東京圏内で結婚・出産といった家族形成行動をとることも相まって、現在の「東京の一極集中」という状況に帰結している。

こうした全体的な流れの中で新宿区の人口はどのように変化してきたのだろうか。図1-1は国勢調査と住民基本台帳による新宿区の10月1日現在の総人口の推移を示している。1990年代前半までは人口は減少しているが、国勢調査では1995年、住民基本台帳では1997年に底を打ち、それ以降は人口の増加が続いている。住民基本台帳人口は2010年から2011年にかけて減少しているが、これは東日本大震災および福島原発等の影響により外国人が減少したことが原因である。2012年以降はまた人口が増加に転じており、総じて見れば1997年以降は一貫した人口増加傾向にあると見てよいだろう。新宿区の総人口は増加に転じてから現在に至るまで、毎年おおよそ3,000人程度のペースで増加している。また、人口の増加傾向は近年ほど強くなっており¹⁾、今後も人口増加はしばらく継続すると予想される。新宿自治創造研究所が実施した国勢調査に基づく将来人口推計でも、新宿区の総人口は2030年頃にピークを迎えるという結果が得られている²⁾。

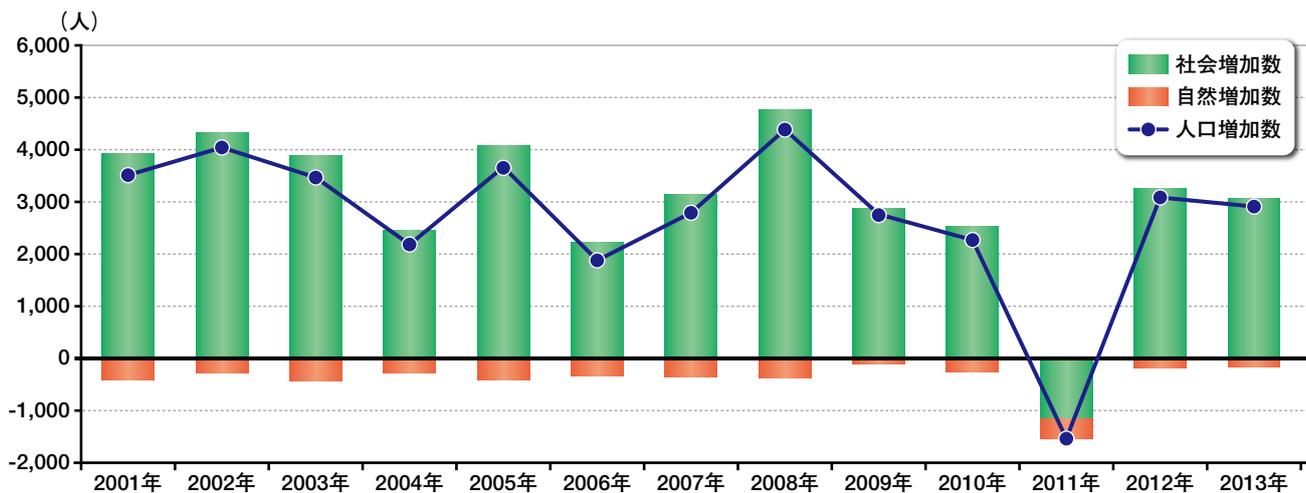
図1-1 新宿区の総人口の推移(10月1日現在)



※総人口は日本人と外国人を合わせた新宿区居住者であり、住民基本台帳人口の2011年以前の外国人人口は外国人登録から得ている。
出典：国勢調査、住民基本台帳、外国人登録

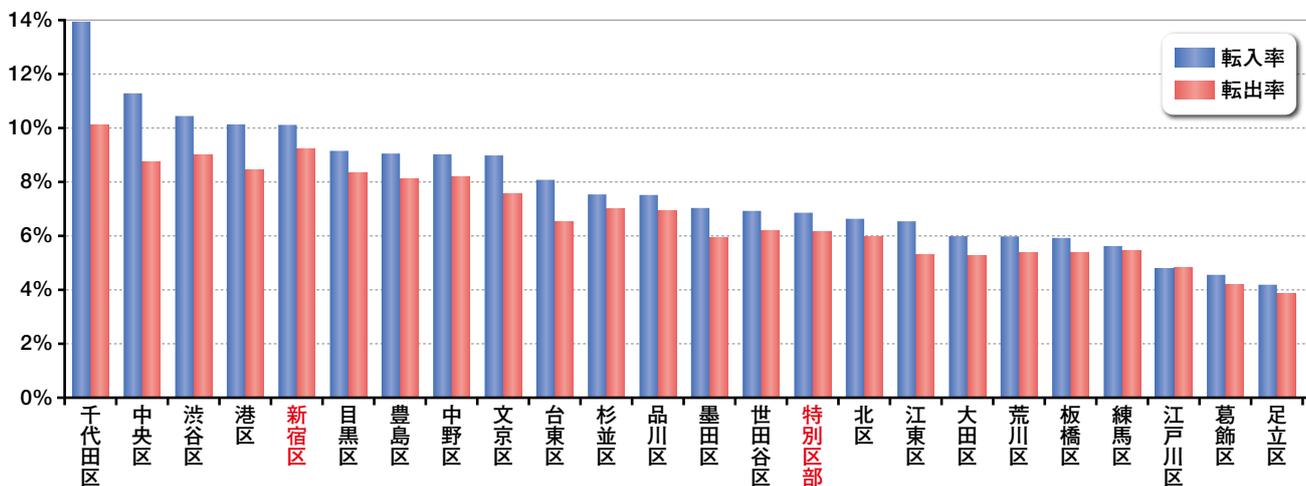
- 1) 住民基本台帳人口において、2011年から2012年、2012年から2013年、2013年から2014年の人口増加数はそれぞれ、1,773人、3,376人、4,279人である。
- 2) 総人口のピークは、中位推計では2030年(373,274人)、高位推計では2035年(389,483人)、低位推計では2025年(360,397人)である。推計結果の詳細については以下のレポートを参照のこと。
 - ・新宿区新宿自治創造研究所(2013)「研究所レポート2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 ― 将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法による ―」

図 1-2 新宿区の自然増加と社会増加



資料：東京都総務局統計部「人口の動き — 東京都の人口(推計) 年報 —」、住民基本台帳、外国人登録

図 1-3 2013年の特別区の転入率と転出率(日本人のみ)



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」、住民基本台帳

図 1-2 は、2001 年から 2013 年の住民基本台帳人口について、各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの人口増加数を自然増加数(出生数－死亡数)と社会増加数(転入数－転出数)に分解したものである³⁾。2011 年を除き、人口は増加しているが、いずれの年も自然増加は 200～400 人程度のマイナスであり、自然減少の状態が続いている。それに対し、社会増加の規模が 2,000～5,000 人程度と大きく、自然減少を社会増加がカバーする形で新宿区の人口は増加している。すなわち、新宿区の人口増加は人口移動によってもたらされ

ているということである。

図 1-3 は、日本人のみについて 2013 年の転入率と転出率⁴⁾を示している(左から転入率の高い順)。新宿区の転入率と転出率は 10.1%、9.2% であり、それぞれ特別区の中で 5 番目、2 番目に高い(転入率：千代田区 13.9%、中央区 11.3%、渋谷区 10.4%、港区 10.1%、転出率：千代田区 10.1%)。人口移動が活発な特別区の中でも、新宿区は特にその傾向が強くと、人口の流動性が非常に高い。そして、それが図 1-2 のような社会増加となり、人口増加に繋がっている。

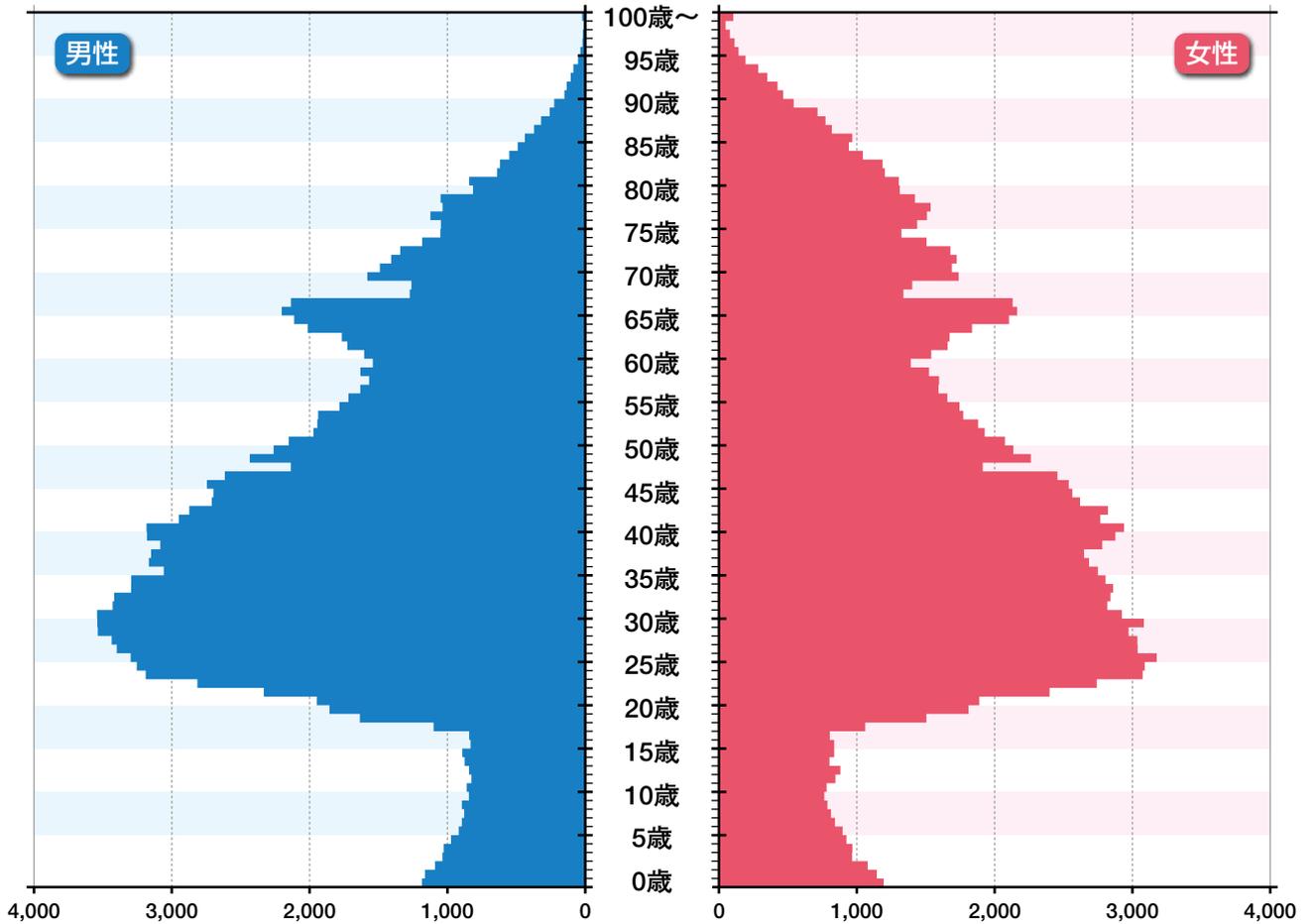
3) 出生数と死亡数は東京都総務局統計部による「人口の動き — 東京都の人口(推計) 年報 —」の公表データから取得している。これらから自然増加数を算出し(出生数－死亡数)、住民基本台帳人口の増加数から減じた結果を社会増加数としている。

4) それぞれ、各区の 2013 年 1 年間の転入数と転出数を住民基本台帳人口(日本人のみ)による 2013 年の期央人口(2013 年 1 月 1 日人口と 2014 年 1 月 1 日人口の平均値)で除した値。

こうした活発な人口移動により、新宿区の人口ピラミッド（2014年10月1日現在）は図1-4で示すような形状となる。18歳以下の人口が非常に少なく、それと比較して20～40歳代の人口の規模が大きくなっている。これは20歳前後

から大量の人口流入があることを意味しており、そうした流入者が新宿区の人口増加を支えるとともに、新宿区の人口の多くを構成しているということである。

図1-4 新宿区の人口ピラミッド(2014年10月1日現在)



出典：住民基本台帳

以上のように、活発な人口移動とそれによる社会増加が新宿区の特徴であり、新宿区の人口を構成する重要な要素となっている。しかし、一方で、活発な人口移動は住民の入れ替わりの激しさを表してもおり、新規住民の継続的な発生が地域コミュニティの形成を困難にするなど、政策上の課題を生じさせることにも繋がる。こうした視点から、本レポートでは国勢調査、住民基本台帳の人口データを用いた分析により、男女別・国籍別等による人口移動傾向の違いを明らかにし、新宿区の人口移動の特徴を把握することを試みる。

第Ⅱ章では、国勢調査人口をコーホート別・年齢別に分析することによって、20～30歳代の人口増加パターンの変化、および外国人や国籍不詳人口の増加の寄与が大きくなっていることに言及する。また、住民基本台帳の個票データを利用し、第Ⅲ章では各年各歳別の転入、転出、転入超過の傾向を男女別・国籍別に分析し、第Ⅳ章では転入元、転出先といった人口移動の地域間関係や居住期間を分析する。第Ⅴ章では、第Ⅱ～Ⅳ章の分析結果を踏まえ、本研究を総括する。

II

国勢調査による人口増加の分析

II-1 国籍別人口の推移

本章では国勢調査人口を用いて新宿区の人口増加を分析し、人口移動の影響を考察する。

表 2-1 は、1990 年から 2010 年までの国勢調査における国籍別人口（総人口、日本人、外国人、国籍不詳）と、それぞれの過去 5 年間の人口増加率を示している。総人口は 1995 年の 279,048 人を底にして増加に転じており、2000 年以降は 5 年間で 6%以上の人口増加が続いている。日本人人口は総人口の 9 割程度を占めており、2005 年までは、おおよそ総人口と同程度の人口増加傾向が続いてきた。しかし、2005～10 年は大きく傾向が変わっており、総人口が増加するのに対して日本人人口は微減となっている。日本

人の人口増加傾向が変化する一方、2005～10 年の外国人人口と国籍不詳人口の増加の大きさが際立っている。特に国籍不詳人口は 7 倍以上に拡大しており、総人口の 4.3%（2010 年）を占めるまでになっている。国籍不詳人口には日本人が一定程度含まれており、実質的には日本人も増加していると考えられるが、それがどの程度の規模なのかはわからない。

このように新宿区の人口は、国籍によって増加傾向が大きく異なっている。したがって、人口移動および、それによる人口増加を分析するに当たっては、国籍別の特徴を把握することが重要な視点となる。

表 2-1 新宿区の国籍別人口

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口	296,790	279,048	286,726	305,716	326,309
	—	(-6.0%)	(2.8%)	(6.6%)	(6.7%)
日本人	280,322	262,985	269,699	287,351	286,398
	—	(-6.2%)	(2.6%)	(6.5%)	(-0.3%)
外国人	10,830	13,026	16,474	16,457	25,742
	—	(20.3%)	(26.5%)	(-0.1%)	(56.4%)
国籍不詳	5,638	3,037	553	1,908	14,169
	—	(-46.1%)	(-81.8%)	(245.0%)	(642.6%)

※カッコ内の数値は、過去 5 年間の人口増加率
出典：国勢調査

II-2 コーホート別に見た総人口の増加

表 2-1 に示したように、総人口は増加傾向が続いている。この人口増加を年齢別に見るとどのような特徴を見出すことができるだろうか。図 2-1 は、新宿区のコーホート別人口（男女計）を示している。コーホートとはある期間に出生した集団⁵⁾であり、例えば、1951～55 年コーホー

トは 1951 年から 1955 年の 5 年間に出生した集団を意味している。コーホート別人口を分析することによって、あるコーホートの人口が加齢に伴ってどのように増減してきたのかを把握することができる。なお、図 2-1 で示すコーホート人口の増加はほぼ転入超過（転入－転出）によるも

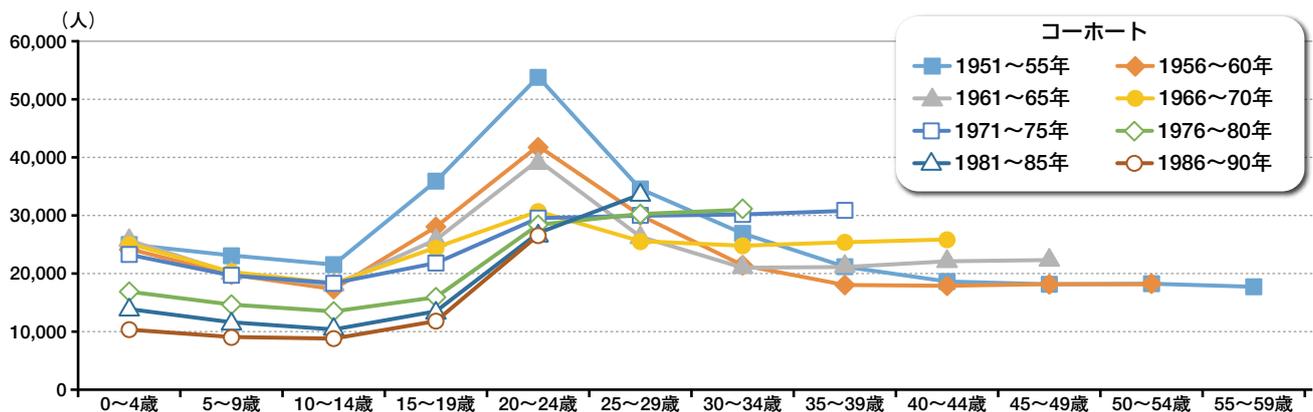
5) より正確には、コーホートとは同じ時期に同じ人口事象（出生や結婚など）を経験した集団を指す。前置きなく使われる場合、出生コーホートを意味することが多い。本報告書で表記するコーホートは全て出生コーホートである。

のであり、減少している場合は転出超過になっていることを意味している⁶⁾。

図2-1を見ると、20～24歳前後に大きな人口の変化が起きていることがわかる。1966～70年コーホートまでは、①0～4歳から10～14歳にかけて転出超過で、人口はやや減少、②10～14歳から20～24歳にかけて転入超過で、人口は大きく増加、③20～24歳をピークとして25～29

歳以降は転出超過となり人口は減少、という共通したコーホート人口の変動パターンを確認できる。しかし、1971～75年コーホートと1976～80年コーホートでは、20～24歳以降の減少が見られなくなり、1981～85年コーホートは20～24歳から25～29歳にかけて転入超過が継続し、人口が増加するという、先行するコーホートにはない変動パターンが見られるようになっている。

図2-1 新宿区のコーホート別人口(男女計)

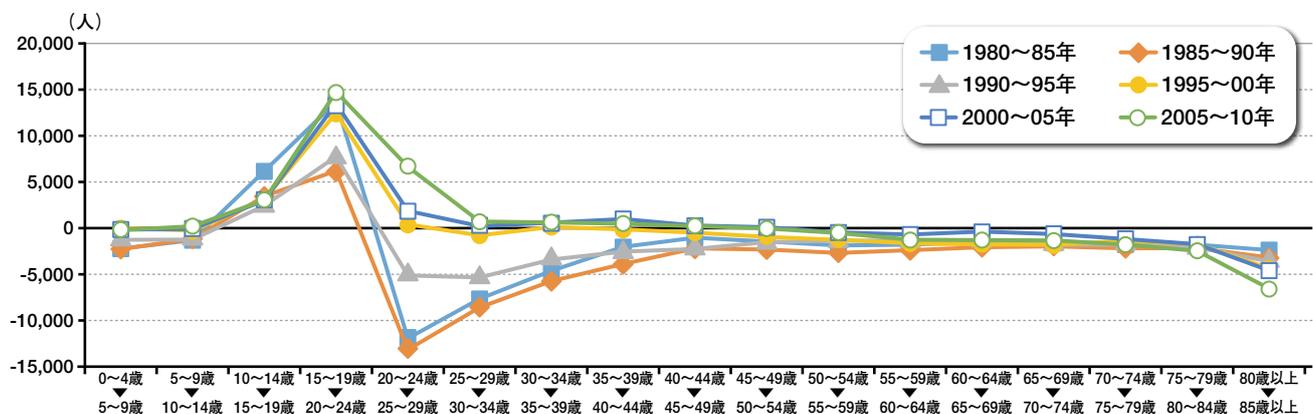


資料：国勢調査

こうした人口増加傾向の変化は、国勢調査間の年齢別人口増加数で見るとより明瞭になる(図2-2)。大きな変化が生じているのは、20～30歳代の人口増加数である。1980～85年、1985～90年、1990～95年では、当該年齢層の人口は減少していたが、1995～00年以降は減少せず、2005～10年の20～24歳→25～29

歳は明確に人口が増加している。また、15～19歳→20～24歳の増加数は、1985～90年、1990～95年に比べて、1995～00年以降は増加数が大きくなっている(15,000人程度)。新宿区の国勢調査人口は1995年以降増加に転じているが、20～30歳代の人口増加傾向の変化が大きく寄与しているといえる。

図2-2 年齢5歳階級別人口増加数(男女計)



資料：国勢調査

6) 厳密には5歳階級別の人口増加数は、転入超過数から死亡数を減じた値である。ただし、図2-1に示している50歳代までの死亡数は十分に少ないので、この人口増加数を転入超過数と見ても、分析上は大きな問題は生じない。

Ⅱ-3 年齢5歳階級別・国籍別人口の増加

表2-1 で見たように、総人口では国籍別に異なる増加傾向があることがわかっている。これは年齢別人口の増加においても同様に見られるのだろうか。Ⅱ-3 では、15～19歳→20～24歳から30～34歳→35～39歳の4つの年齢階級別人口の増加数を国籍別に分析する。1990～95年から2005～10年の4期間の人口増加を対象とするが、特に国籍別人口の増加傾向の変化が大きい2000～05年と2005～10年との比較を中心に分析する。なお、男女・年齢5歳階級別人口について2005年と2010年の国勢調査では総人口、日本人、外国

人が公表されているが、2000年以前の国勢調査では外国人の公表がない。そのため、1990～95年、1995～00年、2000～05年の3期間については、総人口から日本人人口を減じた値を「外国人+国籍不詳」として集計している。また、分析に使用した年齢別人口は、国籍別に年齢不詳人口を按分して含めているため、合計が一致しないことがありうる。

図2-3～図2-6のデータは年齢別人口増加数であるが、注6で指摘したように当該年齢層で発生する死亡数は十分に少ないため、このデータを転入超過数として把握しても大きな問題は生じない。

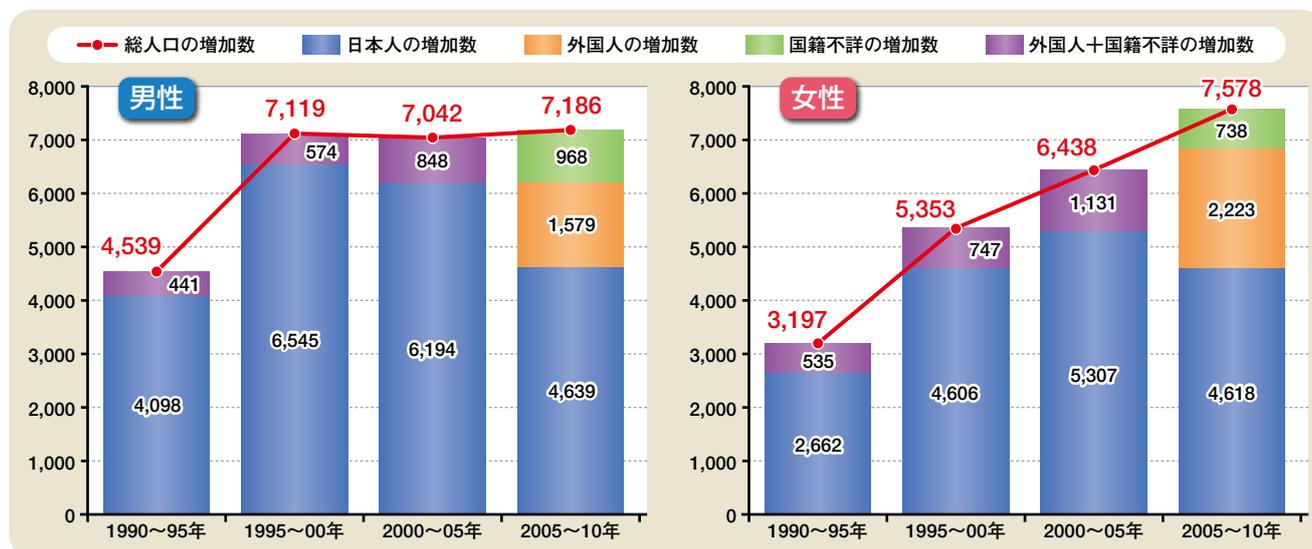
(1) 15～19歳→20～24歳

15～19歳から20～24歳にかけての人口増加数(図2-3)を見ると、男性の総人口の増加数は1995～00年以降、7,000人程度で推移している。それに対し、女性の総人口の増加数は1990～95年の3,197人から継続して拡大し、2005～10年には男性を上回る7,578人に達している。この20年間で女性の転入超過は拡大し、女性が新宿区に集中する傾向は相対的に強まったといえる。

人口増加数を国籍別に見ると、男女ともに2000～05年以前と比較して、2005～10年の

外国人、国籍不詳の増加数が大きく拡大している。男性の外国人+国籍不詳の増加数は2000～05年の848人から2005～10年の2,547人(968+1,579)と、3.0倍になっている。同様に女性は1,131人から2,961人(738+2,223)と2.6倍である。外国人と国籍不詳の増加数が拡大する一方で、日本人の増加数は縮小している。その結果、2005～10年における総人口の増加数に占める割合は、男性が日本人64.6%、外国人22.0%、国籍不詳13.5%、女性が日本人60.9%、外国人29.3%、国籍不詳9.7%となっており、外国人の割合は男性よりも女性の方が大きくなっている。

図2-3 男女・国籍別の人口増加数(15～19歳→20～24歳)



資料：国勢調査

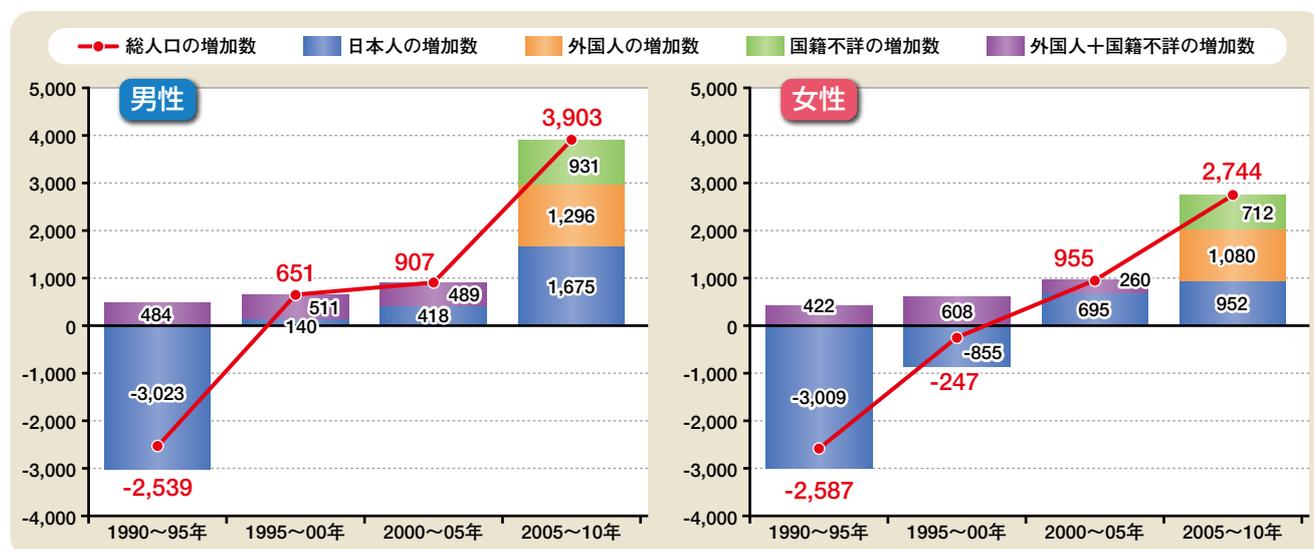
(2) 20～24歳→25～29歳

20～24歳から25～29歳にかけての人口増加数(図2-4)は、この20年間で減少から増加に転じる変化が起きている。総人口の増加数について2000～05年と2005～10年を比較すると、男性は907人から3,903人へ2,996人の増加(4.3倍)、女性は955人から2,744人へ1,789人の増加(2.9倍)となっている。

2000～05年と2005～10年の人口増加数を国籍別に比較すると、男女ともに日本人より

も外国人+国籍不詳の方が大きく拡大している。2005～10年における総人口の増加数に占める割合は、男性が日本人42.9%、外国人33.2%、国籍不詳23.9%、女性が日本人34.7%、外国人39.3%、国籍不詳25.9%となっている。男女ともに3～4割を外国人が占めており、また、15～19歳→20～24歳と同様に、人口増加数に占める外国人の割合は男性よりも女性の方が大きいという特徴が見られる。

図2-4 男女・国籍別の人口増加数(20～24歳→25～29歳)



資料：国勢調査

(3) 25～29歳→30～34歳

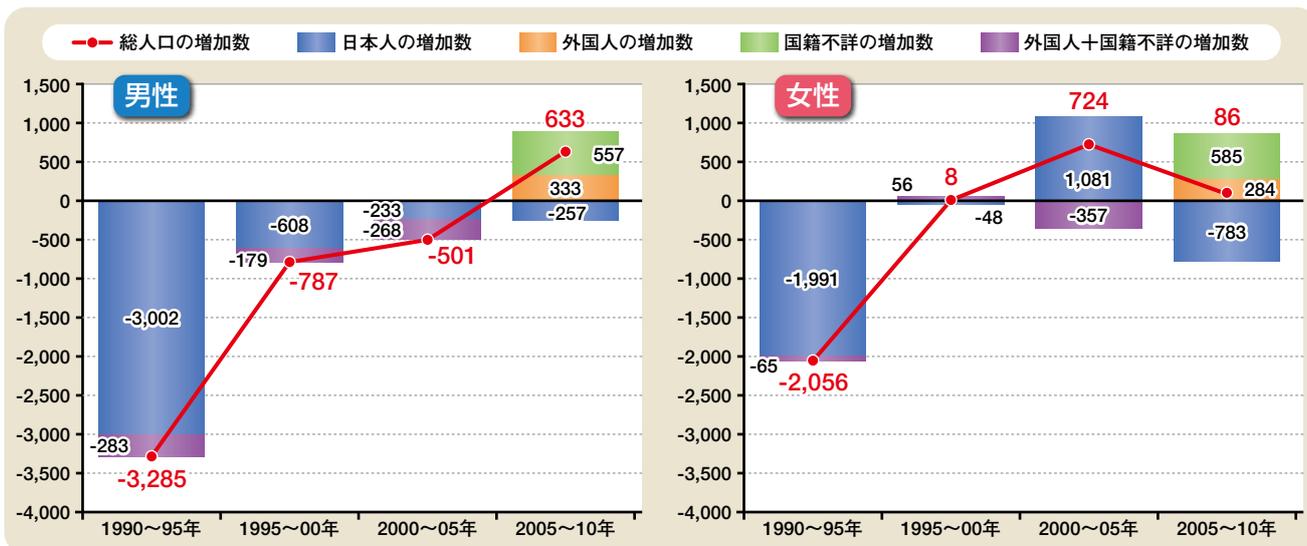
25～29歳から30～34歳にかけての人口増加数を見ると(図2-5)、男女でやや異なる変化をしている。男性の場合、1990～95年は大きく減少し、1995～00年と2000～05年では規模は小さくなるものの減少傾向が続き、2005～10年で増加に転じる。女性は、1990～95年に大きく減少するのは男性と同様であるが、1995～00年はほとんど増加せず、2000～05年では増加し、2005～10年には再びほとんど増加しなくなる。

男性の人口増加数を国籍別に見ると、2000～05年では日本人と外国人+国籍不詳ともに減少している。それに対し、2005～10年では日本人は減少しているが、外国人と国籍不詳は増加し

ている。すなわち、2005～10年で日本人は転出超過になるが、外国人と国籍不詳は転入超過であり、同期間の人口増加は前者を後者が上回ることによって生じている。

女性の場合、2000～05年では日本人は増加し、外国人+国籍不詳は減少している。それに対し、2005～10年では日本人は減少、外国人と国籍不詳は増加に転じており、両者の関係が逆転している。その結果、2000～05年では日本人の転入超過数が外国人+国籍不詳の転出超過を上回ることによって総人口が増加するという構造であったが、2005～10年は日本人の転出超過と外国人と国籍不詳の転入超過という構造に変わり、総人口の増加は小さくなっている。

図 2-5 男女・国籍別の人口増加数(25～29歳→30～34歳)



資料：国勢調査

(4) 30～34歳→35～39歳

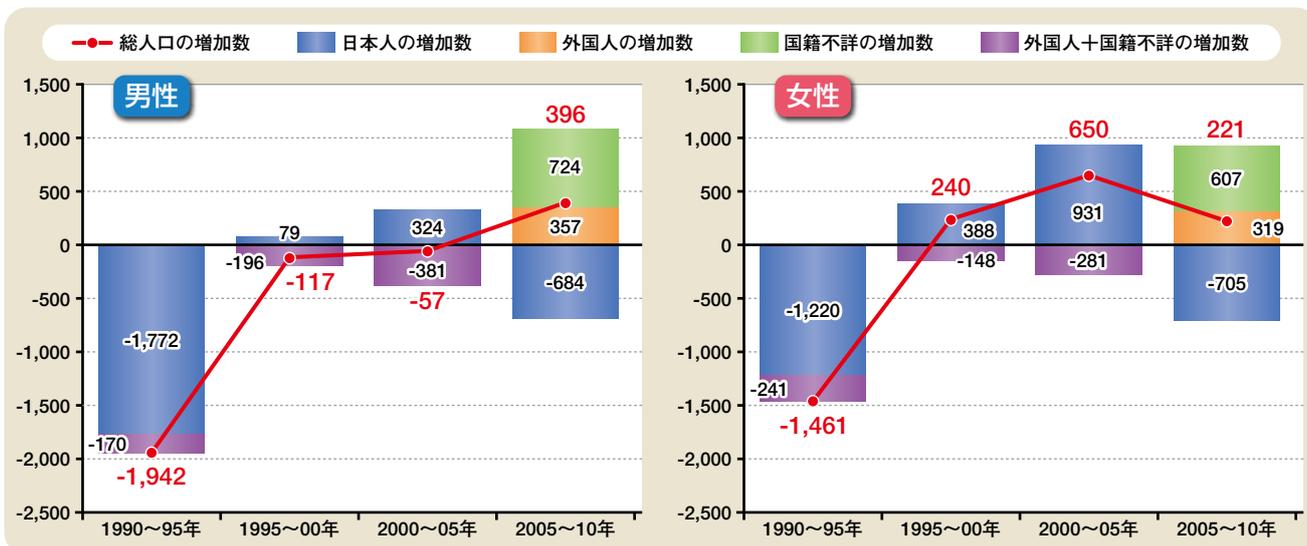
30～34歳から35～39歳にかけての人口増加数(図2-6)は、(3)で見た25～29歳→30～34歳と似通った変動パターンを示している。男性の場合は、1990～95年から1995～00年にかけて減少規模が縮小し、1995～00年と2000～05年は微減、2005～10年には増加に転じる。女性の場合は、1990～95年から2000～05年にかけて増加数は拡大し、2005～10年の増加数はやや縮小する。

男性の人口増加数を国籍別に見ると、2000～05年では日本人の増加と外国人+国籍不詳の減少が均衡することで総人口の増加がほとん

どない。それが2005～10年になると、日本人は減少し、外国人と国籍不詳は増加しており、両者の関係が逆転する。この変化の特徴は25～29歳→30～34歳の女性に見られたものと同様である。

女性の人口増加数を国籍別に見ると、2000～05年では日本人は増加し、外国人+国籍不詳は減少している。それに対し、2005～10年では日本人は減少に転じ、外国人と国籍不詳は増加に転じており、両者の関係が逆転している。これは男性および、25～29歳→30～34歳の女性と同様の変化である。

図 2-6 男女・国籍別の人口増加数(30～34歳→35～39歳)



資料：国勢調査

(5) 考察

15～19歳から35～39歳までの年齢別人口増加数を国籍別に分析したことで明らかになったのは、2005～10年において外国人と国籍不詳の増加が人口増加全体に大きく寄与するようになったということである。特に25～29歳→30～34歳の女性と30～34歳→35～39歳の男女では、日本人の転出超過による減少を外国人と国籍不詳の転入超過による増加が上回ることで総人口が増加するという構造になっており、日本人の増加あるいは減少が総人口の変化に強く影響していた2000～05年以前とは異なる構造に変化している。国籍不詳に日本人が相当数含まれていると考えたとしても、20～24歳→25～29歳を除き、2000～05年に比べて2005～10年の日本人の増加数が縮小する傾向はほとんど変わらないだろう。2005年以降、新宿区の20～30歳代の人口増加は、外国人の転入超過の影響を大

きく受けるようになったということである。

ただし、2008年にリーマン・ショックによる金融危機があり、2005～10年は雇用が不安定になった時期を含んでいる。そのため、この期間における日本人の転入超過数の縮小（転出超過への変化）は、一時的なものである可能性も否定できない。25～29歳→30～34歳と30～34歳→35～39歳の両方で、2005～10年に日本人が転出超過になっている点を見ても、期間的な要因が人口移動パターンに影響を及ぼしたという見解は支持されるだろう。また、2010年以降のことを考えたとき、2011年は東日本大震災等の影響によって日本人と外国人ともに人口移動のパターンが変化している可能性がある⁷⁾。こうした点を検証するには、2015年国勢調査の結果の分析を待たねばならず、本節で明らかとなった2005～10年の国籍別の人口増加のパターンが今後も継続するかどうかは注意が必要である。

7) 住民基本台帳人口(旧外国人登録を含む)では、東日本大震災の影響と住民基本台帳法改正により、外国人が減少しており、新宿区の人口も一時的に減少している。

参考 国勢調査の「移動人口の男女・年齢等集計(人口の転出入状況)」

西暦の下一桁が0の年に実施される国勢調査では、「移動人口の男女・年齢等集計(人口の転出入状況)」の調査項目があり、「5年前の常住地⁸⁾」に関するデータが公表されている。これを用いることで、国勢調査のデータでも人口移動を転入と転出に分解して分析することが可能となる。しかし、2010年の国勢調査において、新宿区では「5年前の常住地不詳」が極めて多いという重大な問題がある(表2-2)。実に108,147人の5年前の常住地が不詳であるため(5歳以上人口の34.1%)、分析に用いたとしても統計的な精度を十分に確保できないと判断した。その

ため、本レポートで国勢調査を利用する際には、2時点間の年齢別人口の比較から得られる人口増加数(20~30歳代)を転入超過数として見ることで、人口移動を間接的に分析するという方法をとった。

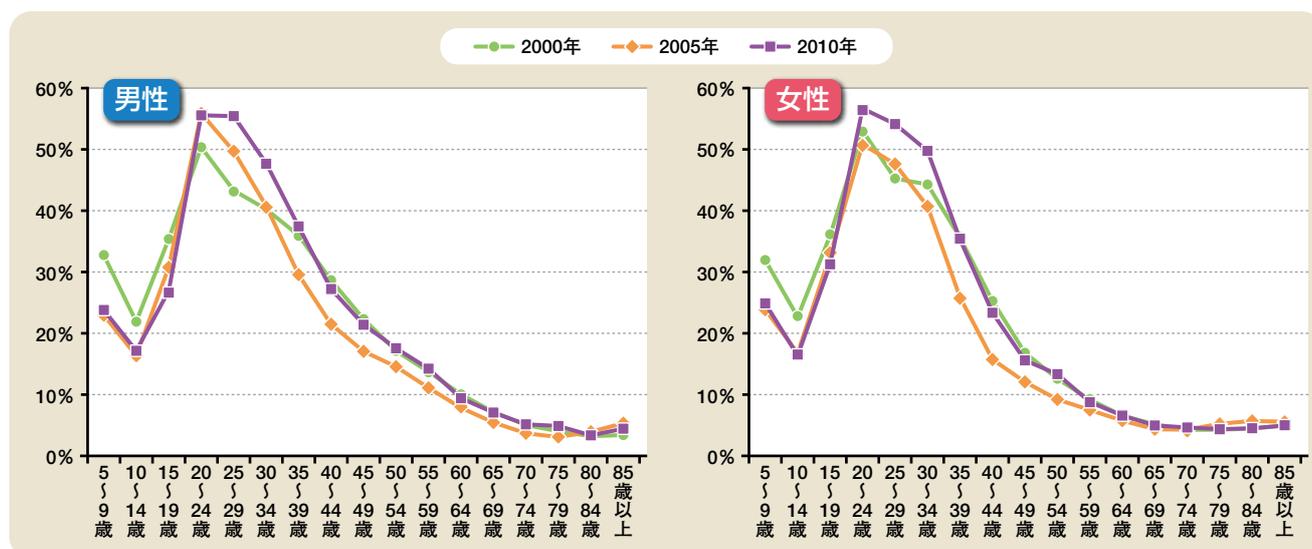
図2-7は参考値として、国勢調査の移動人口データによる新宿区の男女・年齢5歳階級別の5年前の常住地が「区外」である者の割合を示したものである。この値が過去5年間の転入率に相当する。なお、5年前の常住地不詳は除いて割合を計算している。

表2-2 新宿区の5年前の常住地別人口

	総人口 (5歳以上)	5年前の常住地			
		現住所	区内	区外(転入)	不詳
1990年	281,012	188,763	22,921	69,218	110
2000年	278,079	152,329	52,773	72,972	5
2010年	317,204	143,128	17,422	48,507	108,147

出典：国勢調査

図2-7 新宿区の男女・年齢5歳階級別・5年前の居住地が「区外」の割合(過去5年間の転入率)



資料：国勢調査

8) 5年前に居住していた市区町村が調査されている。



住民基本台帳による 新宿区の転入・転出・転入超過

Ⅲ-1 住民基本台帳の個票データを用いた分析の方針

本章では、住民基本台帳の人口データを用いて新宿区の人口移動を分析する。住民基本台帳から得られる転入数と転出数は、総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、東京都総務局統計部の「人口の動き」で新宿区のデータが公表されている。しかし、いずれのデータも男女別の集計はあるが、年齢別には集計されていない。また、住民基本台帳に外国人が含まれるようになったのは2012年8月以降であり、それ以前の外国人登録に基づく外国人の移動のデータが十分に整備されていない点⁹⁾、東京都の「人口の動き」では東京都内の移動における転入と転出を別に得ることができない点¹⁰⁾などの課題がある。

第Ⅱ章でも見たように、年齢別の人口移動傾向には大きな違いがあり、日本人と外国人で変化のパターンにも差異がある。男女別、年齢別、国籍別に分析する視点なしに新宿区の人口移動の特徴を把握することはできない。そこで新宿自治創造研究所では、新宿区の住民基本台帳の個票データを独自に集計することにより、新宿区の転入数と転出数を男女別、年齢各歳別、日本人と外国人の

別に分析することとした。

分析に用いた住民基本台帳の個票データ¹¹⁾は、2014年1月1日現在で利用可能であったものであり、これらは①2014年1月1日時点で新宿区に住民登録のある者、②2001年4月1日以降に住民登録の減異動（死亡、転出、職権消除等）があった者で構成されている。本章では転入と転出を1年間に発生した件数として集計するため、2002年から2013年までの12年間の分析対象となる。

個票データから転入と転出の件数を集計するにあたり、転入の時期は「区民年月日」によって正確に把握することができる。しかし、転出に相当する減異動事由は、転出届の他に職権消除等複数あるために転出数を正確に把握することが難しい。それに加えて、転出届が受理される年月日と実際に転出した年月日が異なるというタイミングの違いの問題も生じてしまう。そのため、以下の方法により、1月1日から12月31日までの1年間に生じる転出数を各年コーホート別に推定することとした。

(1) 2001年12月31日以前に出生したコーホート

これらのコーホートは分析対象期間前に出生しており、人口増加に出生数が含まれない。これらのコーホートの人口動態について①式の関係が成立している。t年の1月1日にx歳であるコーホートは、t+1年の1月1日にx+1歳となるので、t+1年1月1日人口からt年1月1日人口を減じた数

が当該コーホートのt年1年間の人口増加数となる¹²⁾（①式左辺）。例えば、1992年出生コーホートは2013年1月1日で20歳（住民基本台帳人口で3,059人）、2014年1月1日で21歳（同3,758人）であり、2013年1年間の人口増加数は699人となる。①式右辺について、死亡数は「減異動事由」が死亡である個票の件数として把握し、出生

9) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」では、2014年8月結果より日本人移動者の結果表に加え、外国人移動者を含めた総移動者の結果表が追加されている。過去の結果表も遡及して公表されているが、遡及されているのは2015年3月現在で、2013年7月結果から2014年7月結果のみである。

10) 詳細集計の第1表では、社会増減として東京都と他県との転入と転出が公表されているが、東京都内の転入と転出は、移動増減として転入超過数が公表されるに留まっている。

11) 個票データは、個人情報等がわからないように統計処理したものを利用して。また、統計分析用に集計したデータであるため、公表されている値と異なる場合がある。

12) 厳密には、t年1月1日に0歳であるのはt-1年1月2日からt年1月1日に生まれた者であり、t-1年1月1日生まれの者は1つ前のコーホートに属することになる。ただし、いずれの年でも1月1日生まれの者は全体から見れば少数であるので、ここで説明する転出数推定プロセスでは、t年1月1日時点で0歳の者は、全員t-1年の1年間に出生した者として捉えている。

コーホート別・死亡年別に集計する。転入数は「区民年月日」と「出生年月日」が一致しない個票の件数として把握し、出生コーホート別・区民年（転入年）別に集計する。1992年出生コーホートの場合、2013年1年間の死亡数は2人、転入数は1,619人である。人口増加数、転入数、死亡数の実績値を

得られるので、①式が成立するように転出数を推定する。1992年出生コーホートの場合、2013年1年間の転出数は918人となる。実際の転出数推定では、以上のプロセスを男女別・日本人と外国人の別に実施している。

$$\text{任意のコーホートの } t \text{ 年 1 年間の人口増加数} = \text{任意のコーホートの } t \text{ 年 1 年間の転入数} - \text{任意のコーホートの } t \text{ 年 1 年間の転出数} - \text{任意のコーホートの } t \text{ 年 1 年間の死亡数} \dots \text{①}$$

※1992年出生コーホートの2013年1年間の人口増加の場合

$$699 \text{ 人 (3,758人-3,059人)} = 1,619 \text{ 人} - [918 \text{ 人}] - 2 \text{ 人}$$

(2) 2002年1月1日以降に出生するコーホート

これらのコーホートは分析対象期間内で出生するため、出生から翌年1月1日の0歳時点までの人口増加では、出生数を考慮する必要がある。t年に出生するコーホートの人口動態について②式が成立している。t+1年1月1日の0歳人口は住民基本台帳から実績値を得られる。t年1年間の出生数は「区民年月日」と「出生年月日」が一致する個票の件数として把握し、出生からt年12月31日までの死亡数は「減異動事由」が死亡の個票のうち、死亡年と出生年が同じ個票の件数として把握する。出生から

t年12月31日までの転入数は「区民年月日」と「出生年月日」が一致しない個票のうち、区民年と出生年が一致する個票の件数として把握する。これらの実績値を②式に代入して、「出生からt年12月31日までの転出数」を推定した。例えば、2013年出生コーホートの場合、2014年1月1日人口は2,306人、出生数は2,396人、死亡数は3人、転入数は198人であり、転出数は285人となる。

t+1年以降は、(1)のプロセスで転出数を推定する。また、男女別、日本人と外国人の別に推定作業を実施する点は(1)と同様である。

$$t+1 \text{ 年 1 月 1 日 の } 0 \text{ 歳人口} = t \text{ 年 1 年間の出生数} - \text{出生から } t \text{ 年 12 月 31 日 までの死亡数} + \text{出生から } t \text{ 年 12 月 31 日 までの転入数} - \text{出生から } t \text{ 年 12 月 31 日 までの転出数} \dots \text{②}$$

※2013年出生コーホートの2013年1年間の人口増加の場合

$$2,306 \text{ 人} = 2,396 \text{ 人} - 3 \text{ 人} + 198 \text{ 人} - [285 \text{ 人}]$$

(1)と(2)のプロセスを経て推定された転出数はコーホート別に集計されているため、例えば「2013年1年間に20歳から21歳になるコーホートの転出数」として得られる。これは転入数も同様である。Ⅲ-2以降に示す転入と転出のデータは全て、任意の1年間に発生した転入数と転出数を各歳コーホートで捉えたものになっている。このとき、例えば20歳から21歳にかけての転入と転出（以下、20～21歳の転入、転出のように表記する）には、実際に移動した時の年

齢が20歳の者と21歳の者が混在している点に留意する必要がある。なお、次ページ以降、図の煩雑さを軽減するため、この各歳コーホートの転入数と転出数の年齢は期末年齢で表記する。20～21歳の転入数であれば、21歳の転入数と表記されている。なお、(2)のプロセスで得る出生からt年12月31日までの転入数と転出数（「0歳」の転入数と転出数）は、移動を計測する期間が1年未満であるため、特に転入数において、1歳以降の値よりも小さくなっている。

Ⅲ-2 総人口(日本人+外国人) の人口移動

図 3-1 総人口(日本人+外国人) の各歳別転入数(男女計)

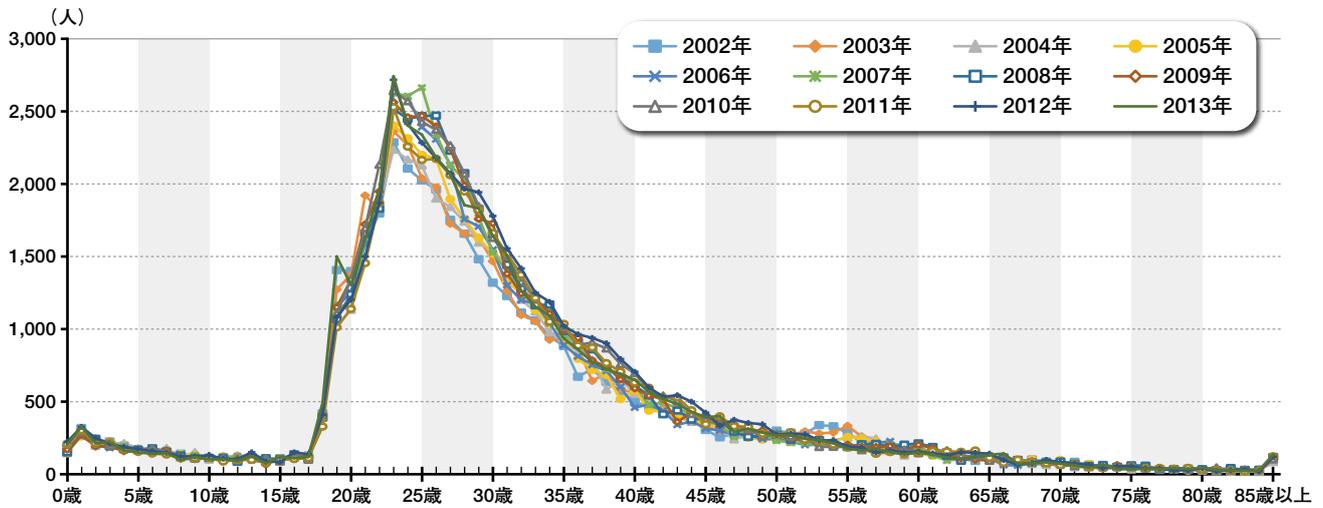


図 3-2 総人口(日本人+外国人) の各歳別転出数(男女計)

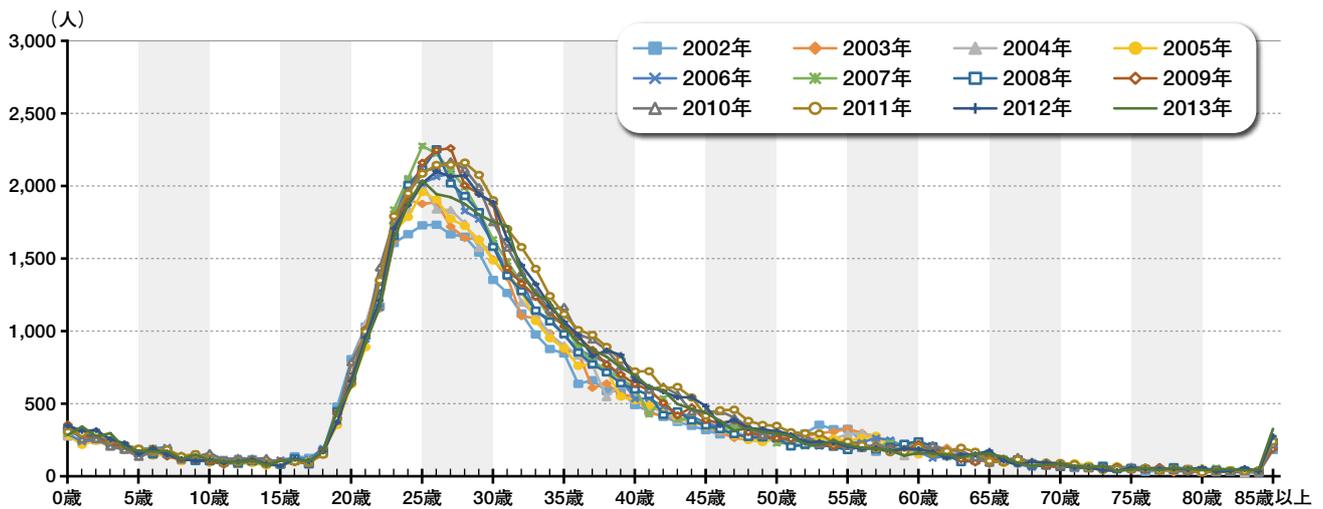


図 3-3 総人口(日本人+外国人) の各歳別転入超過数(男女計)

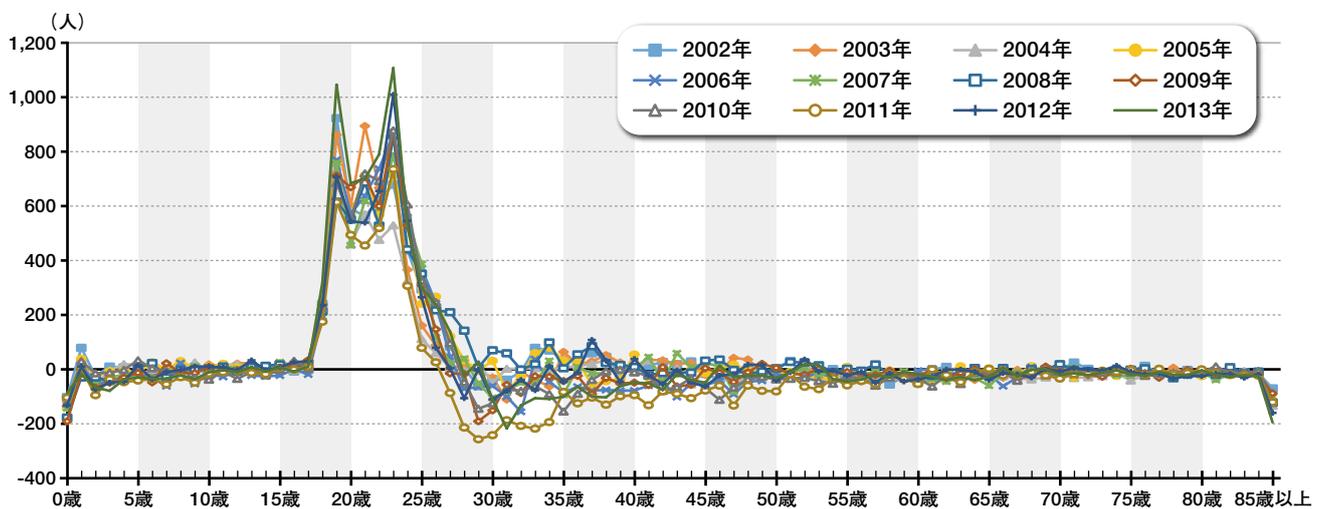


図 3-4 総人口(日本人+外国人) の各歳別転入数の男女差(男性-女性)

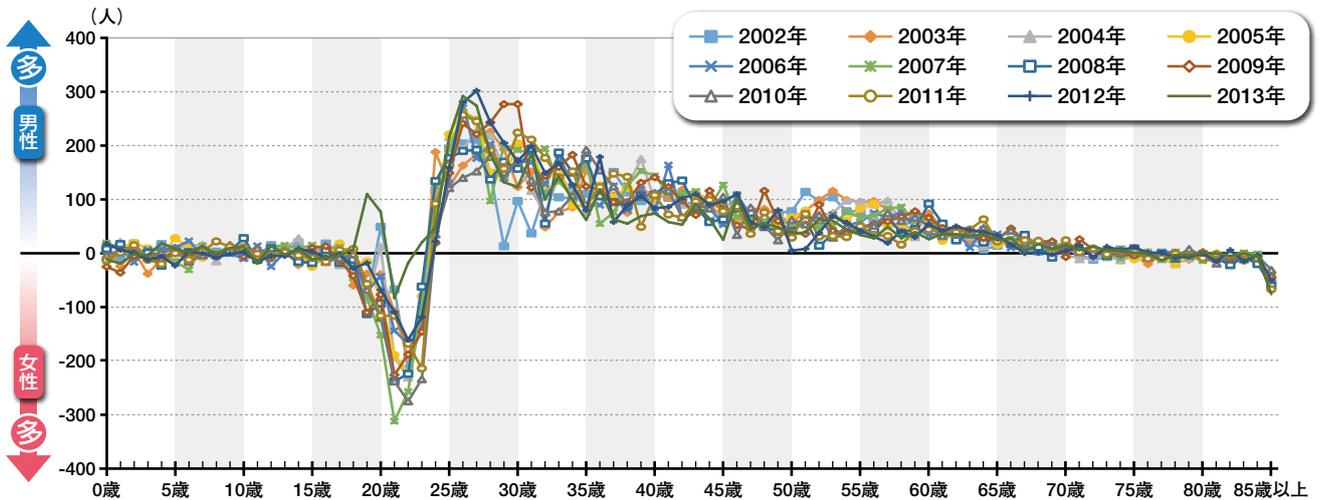
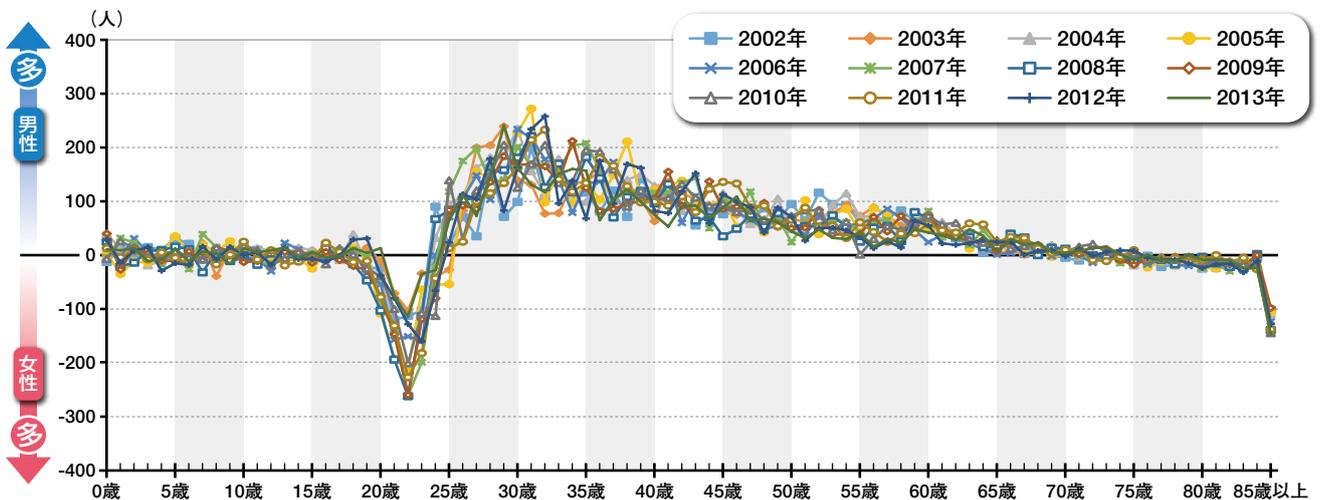


図 3-5 総人口(日本人+外国人) の各歳別転出数の男女差(男性-女性)



総人口(日本人+外国人)の転入数を見ると(図 3-1)、18歳頃から急激に増加し、23～24歳にピークとなる。次に転出数では(図 3-2)、18歳頃から急激に増加するのは転入数と同様であるが、ピークとなるのは25～26歳であり、転入のピークより年齢が高い。ピーク以降、加齢に伴って減少するという傾向は転入と転出の両方に見られており、2002年から2013年にかけての転入数と転出数はおおよそ同様の年齢パターンが継続している。こうした転入数と転出数の変化により、転入超過数は図 3-3 に示すようになる。30～40歳代でややばらつきはあるものの、明確に転入超過となる年齢層は10歳代後半から20歳代前半に限られており、その他の年齢層では転入

と転出が均衡するという状態が続いている。

図 3-4 と図 3-5 はそれぞれ転入数と転出数の男女差(男性-女性)を示している。このグラフは、値がプラスであれば男性の移動の方が多く、マイナスであれば女性の方が多いことを意味している。転入数では2013年の値がやや特異的¹³⁾ではあるものの、転入数と転出数ともに20歳前後では女性の方が多く、20歳代後半以降は男性の方が多い。仮に移動するのが夫婦やファミリー世帯であれば、20～40歳代くらいの男女の転入数と転出数はほぼ同程度になるはずである。しかし、男女の差が明確に生じているということは、単身者の移動に男女差があることを意味している。

13) 住民基本台帳法が改正されたことにより、2012年8月以降、外国人の登録は外国人登録から住民基本台帳へと変わった。こうした統計上の変化が分析結果に影響している可能性がある。

Ⅲ-3 転入数の男女・国籍別比較

図 3-6 日本人の各歳別転入数(男女計)

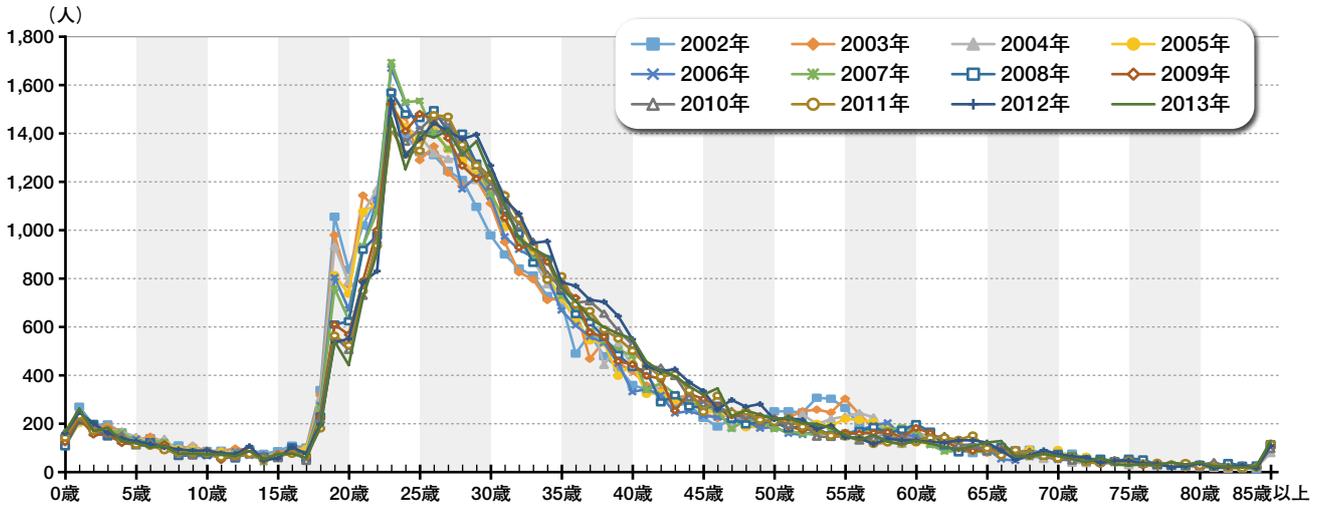


図 3-7 外国人の各歳別転入数(男女計)

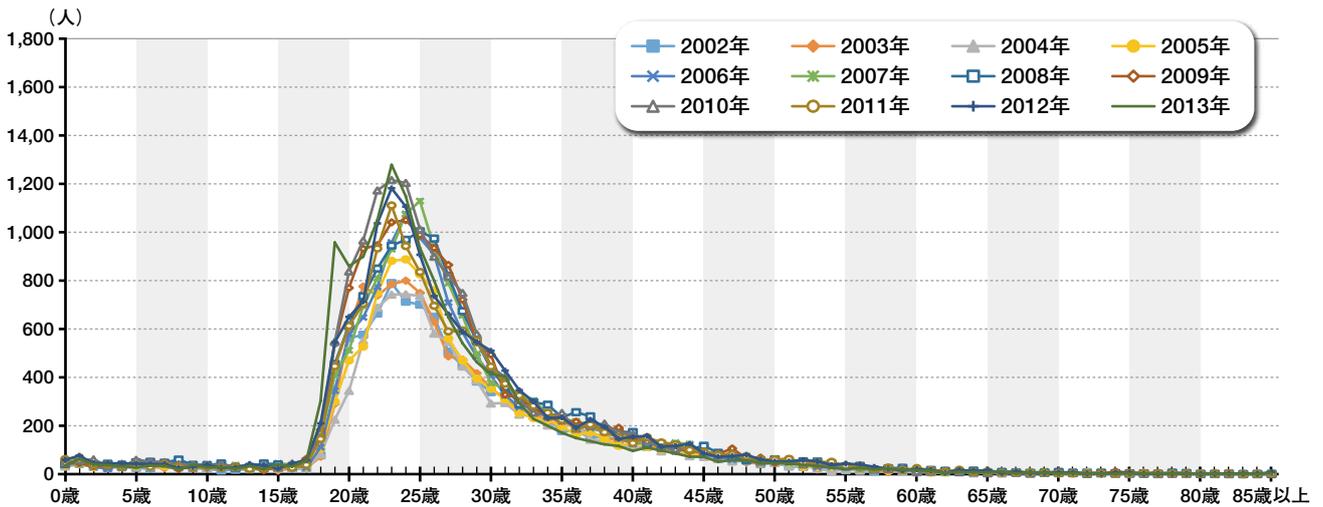


図 3-8 2013年の年齢5歳階級別転入数に占める日本人と外国人の割合(男女計)

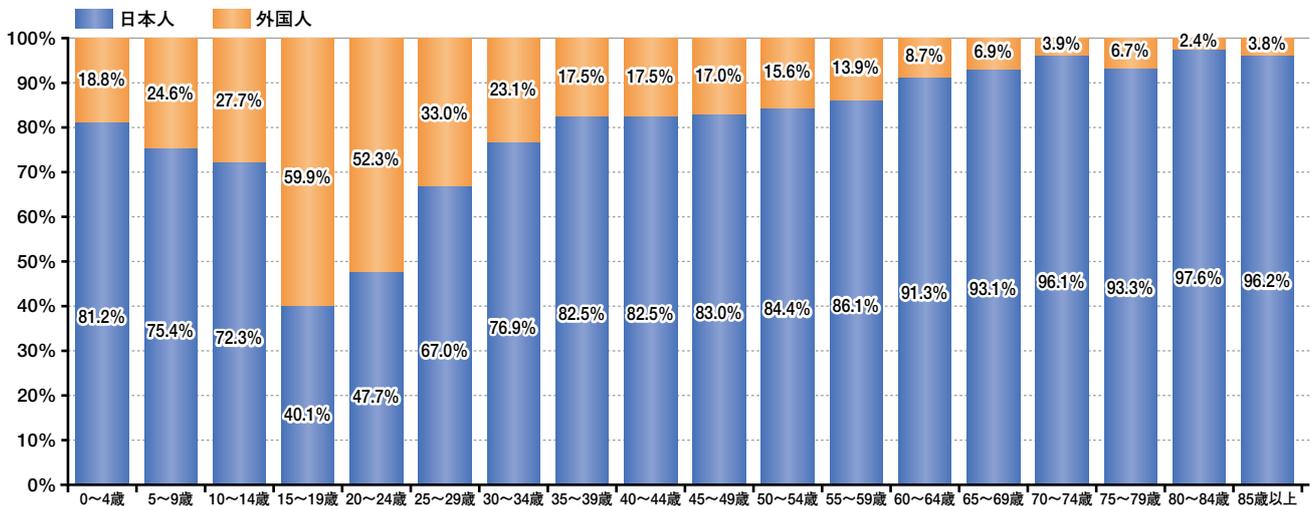


図 3-9 日本人の各歳別転入数の男女差(男性-女性)

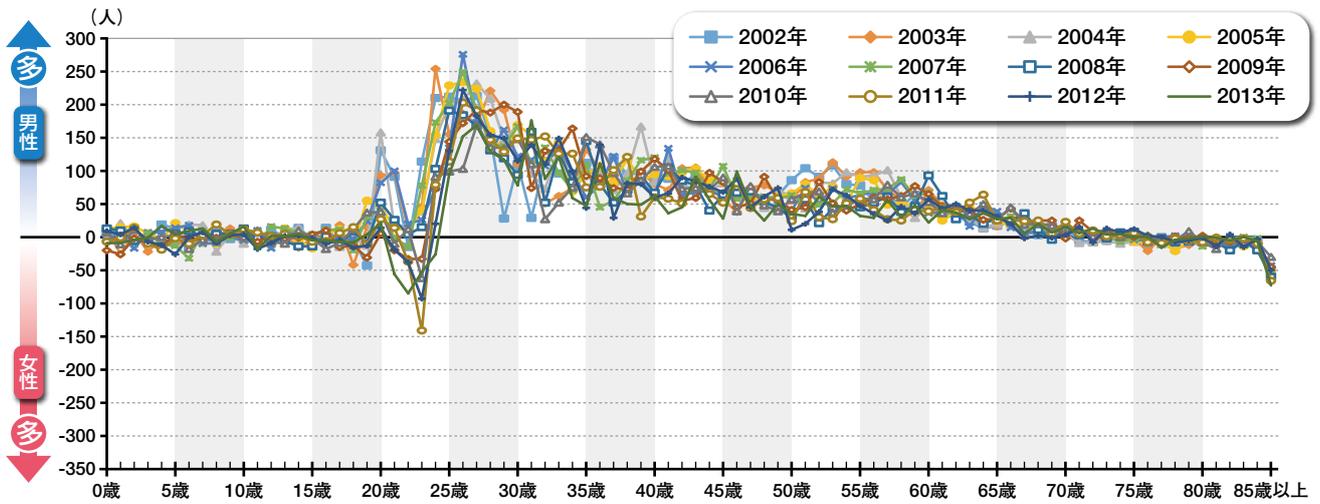


図 3-10 外国人の各歳別転入数の男女差(男性-女性)

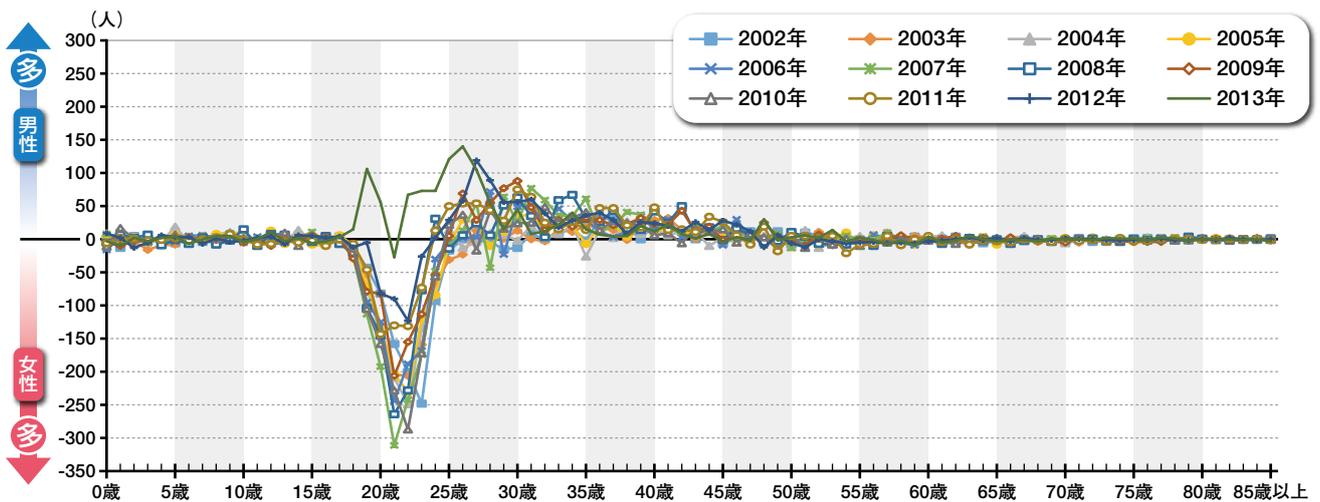


図 3-6 と図 3-7 はそれぞれ、日本人と外国人の各歳別転入数（男女計）を示している。日本人と外国人ともに 10 歳代後半から 30 歳代に転入数が集中している。日本人は 19 歳と 23 歳の転入数に突出する傾向があり、大学進学、就職のタイミングでの新宿区への転入が多いことがわかる。2013 年の転入数に占める日本人と外国人の割合を年齢 5 歳階級別に見ると（図 3-8）、15～19 歳と 20～24 歳では外国人の割合が半分以上となっており、最も転入数が大きくなる年齢層で外国人の影響が大きい。

図 3-9 と図 3-10 はそれぞれ、日本人と外国人の各歳別転入数の男女差を示している。図 3-4

と同様にプラスであれば男性の転入数が多く、マイナスであれば女性の転入数が多い。日本人では、20 歳代後半以降は男性の転入数の方が多くなる傾向が明確に表れる。外国人では、22～23 歳頃に女性の転入数が大きく拡大する傾向が見られる。2013 年が特異的な値となっているのは、統計上の変化の影響が考えられる（P.15 注 13）。図 3-4 と比較すると、総人口（日本人+外国人）における転入数の男女差の特徴が、転入者の国籍によって大きく規定されていることがわかる。すなわち、20 歳前後で女性の転入の方が多くなるのは外国人の特徴であり、20 歳代後半以降で男性の方が多くなるのは日本人の特徴である。

Ⅲ-4 転出数の男女・国籍別比較

図 3-11 日本人の各歳別転出数(男女計)

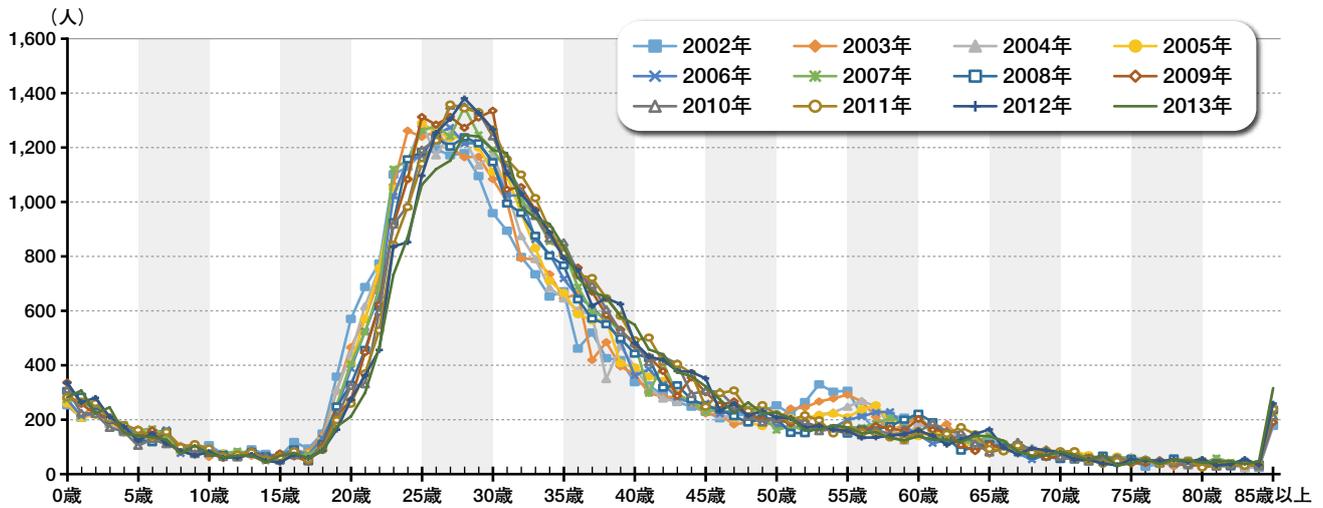


図 3-12 外国人の各歳別転出数(男女計)

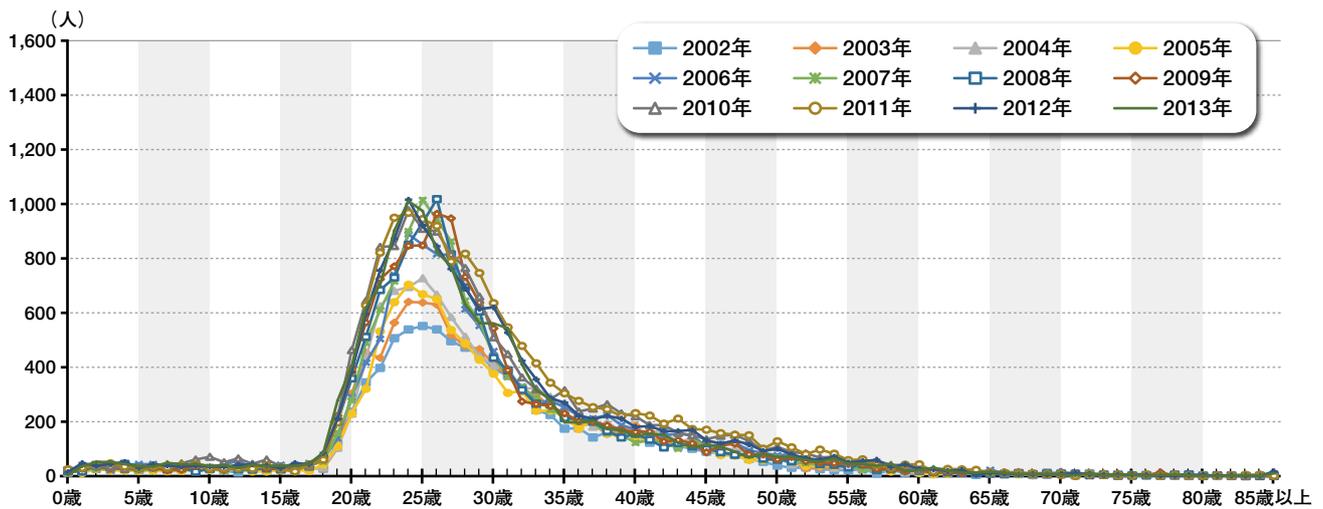


図 3-13 2013年の年齢5歳階級別転出数に占める日本人と外国人の割合(男女計)

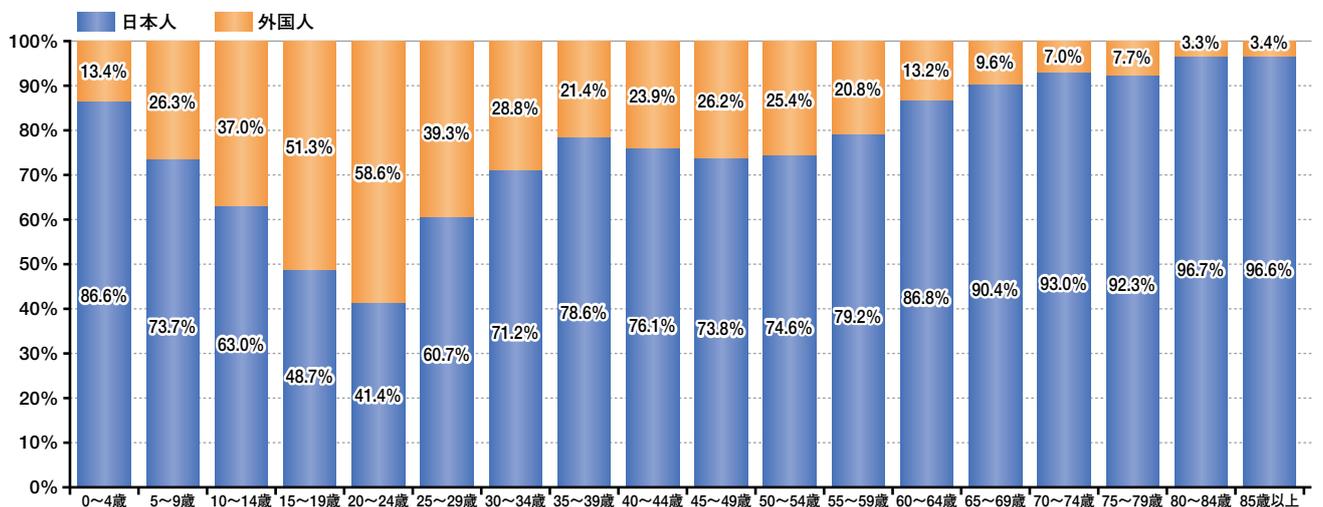


図 3-14 日本人の各歳別転出数の男女差(男性－女性)

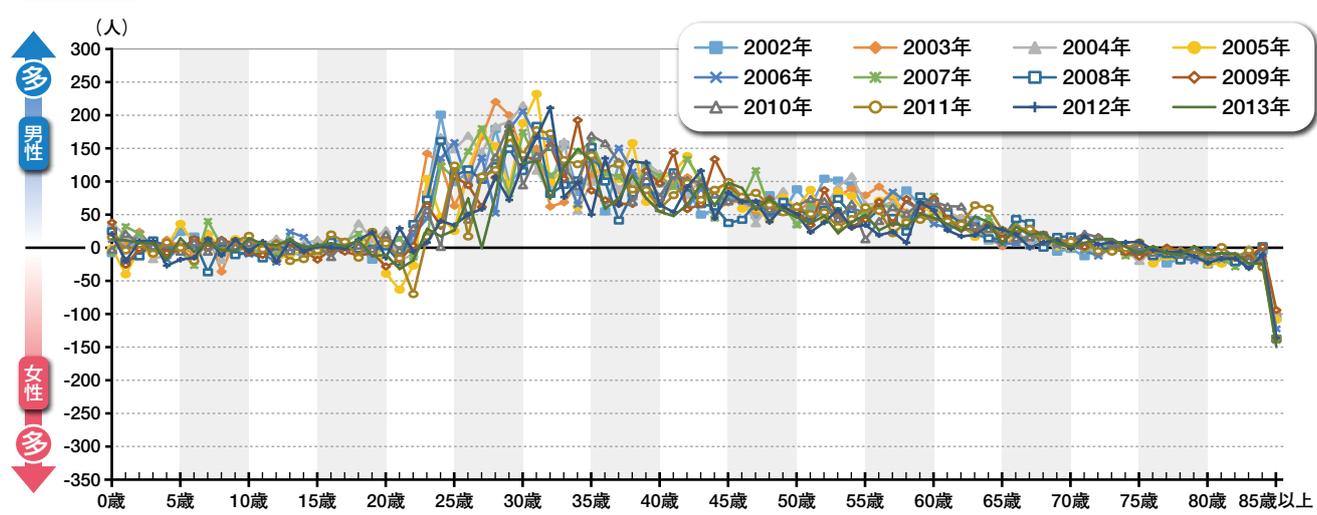


図 3-15 外国人の各歳別転出数の男女差(男性－女性)

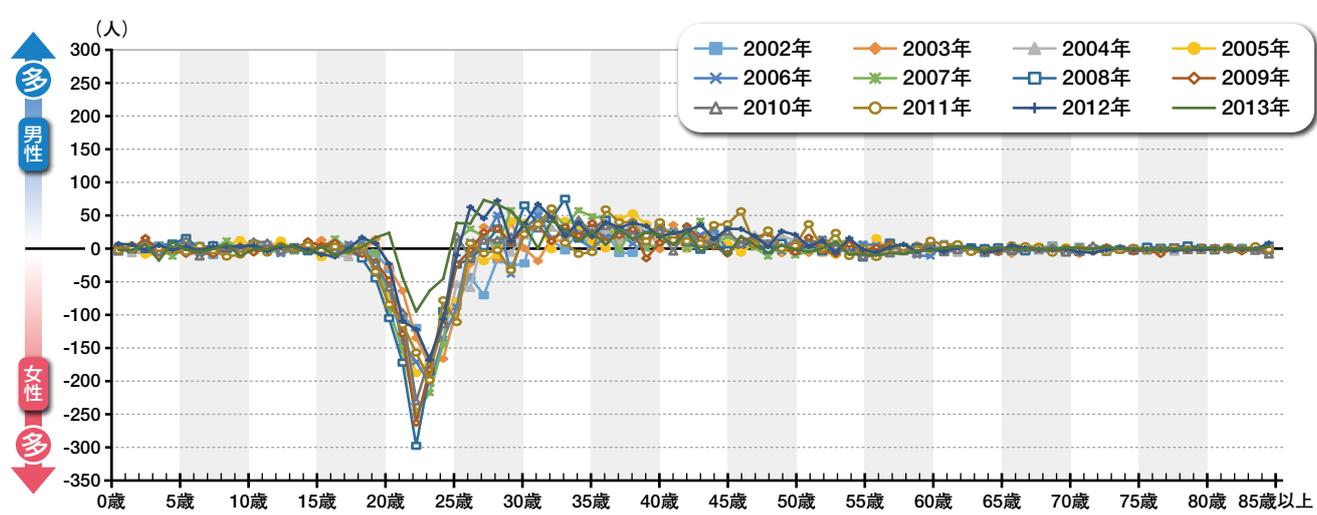


図 3-11 と図 3-12 はそれぞれ、日本人と外国人の各歳別転出数（男女計）を示している。日本人と外国人ともに 10 歳代後半から 30 歳代にかけて転出数が集中しており、転入数と同様の傾向が見られる。ただし、日本人の転入数（図 3-6）で見られたような 19 歳と 23 歳で値が突出するという特徴は見られず、10 歳代後半から 20 歳代後半にかけて加齢に伴って増加している。日本人の転出数は 2002 年から 2013 年にかけて大きな変化はないが、外国人の転出数は 20 歳代を中心に拡大する傾向が見られる。2013 年の転出数に占める日本人と外国人の割合を年齢 5 歳階級別に見ると（図 3-13）、15～19 歳と 20～24 歳では半分以上、25～29 歳では 4 割程度が外国人であり、転出数が多い年齢層において外国人の影響が大きい。

図 3-14 と図 3-15 はそれぞれ、日本人と外国人の各歳別転出数の男女差を示している。図 3-5 と同様にプラスであれば男性の転出数が多く、マイナスであれば女性の転出数が多い。日本人では、20 歳から 30 歳にかけて男性の転出数の方が多くなり、30 歳頃をピークとして加齢に伴って転出数の差は縮小する。外国人では、22～23 歳頃に女性の転出数が大きく拡大する。20 歳代後半にその転出数の差は解消され、男女差は小さくなる。図 3-5 と比較すると、転入数で見られたのと同様に、総人口（日本人＋外国人）における転出数の男女差の特徴は、国籍によって規定されている。すなわち 20 歳前後で女性の転出の方が多くなるのは外国人の特徴であり、20 歳代後半以降で男性の方が多くなるのは日本人の特徴である。

Ⅲ-5 2013年の移動率

図 3-16 総人口(日本人+外国人)の2013年の各歳別移動率(男女計)

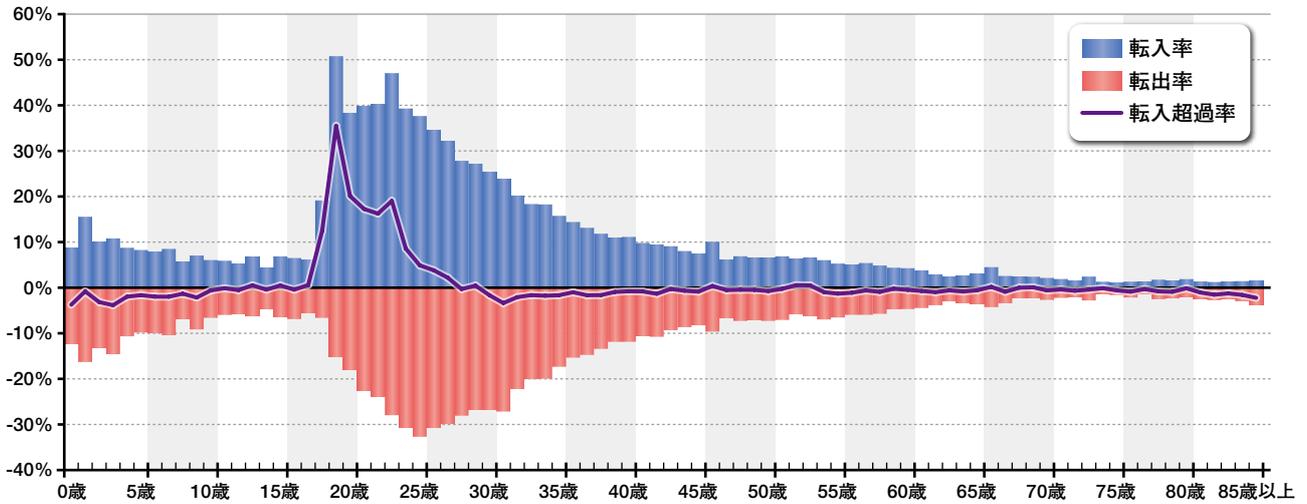


図 3-17 日本人の2013年の各歳別移動率(男女計)

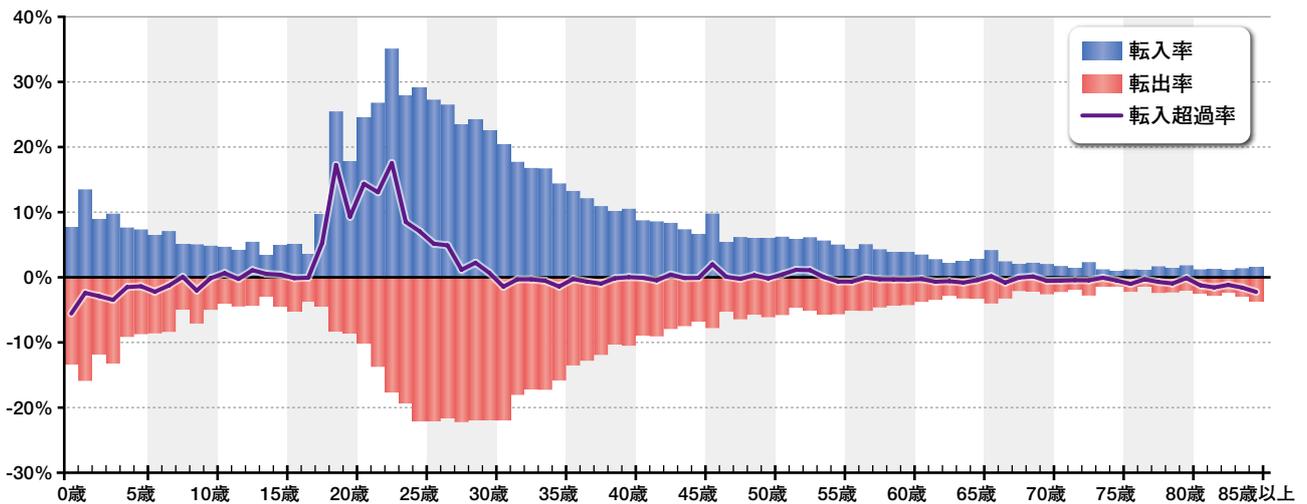
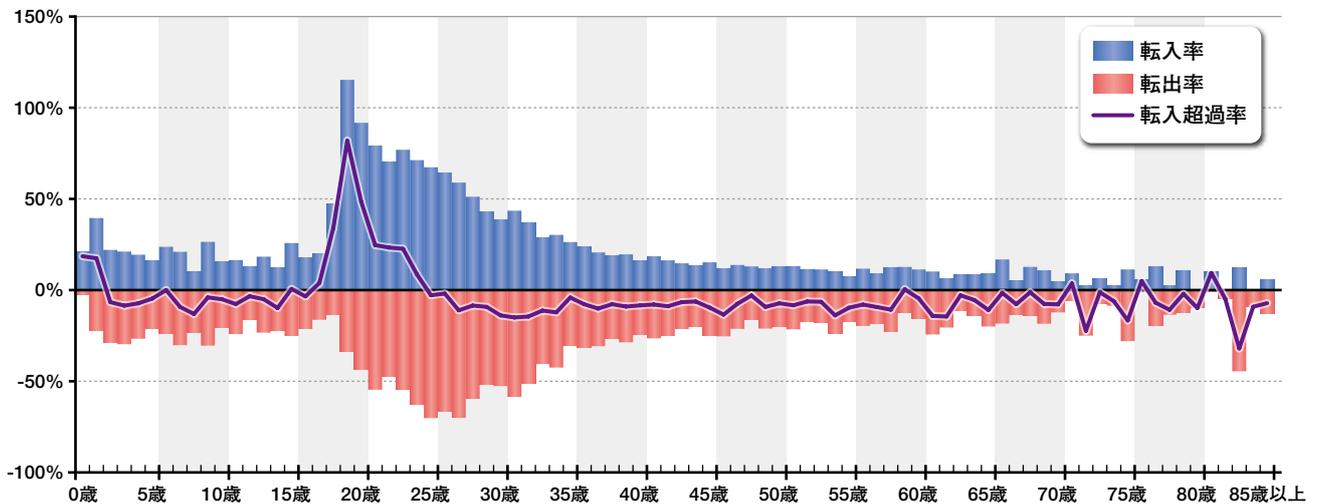


図 3-18 外国人の2013年の各歳別移動率(男女計)



※ 図 3-16 ~ 21 では転出率を負の値として表現しているが、これは転出による人口の減少を表現するという意図であり、実際の転出率は正の値である。

図 3-19 総人口(日本人 + 外国人) の 2013 年の年齢 5 歳階級別移動率(男女別)

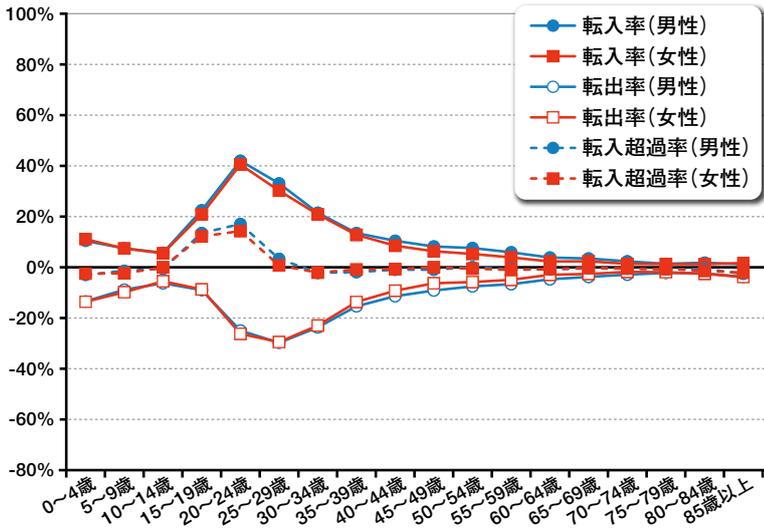


図 3-20 日本人の 2013 年の 年齢 5 歳階級別移動率(男女別)

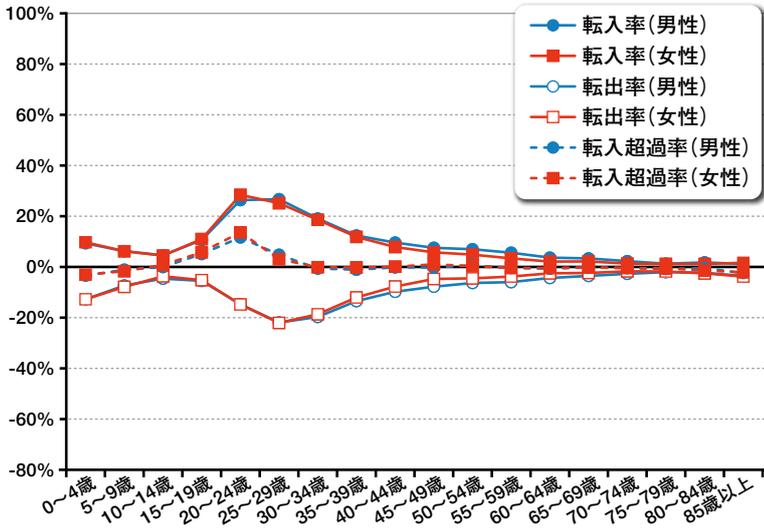


図 3-21 外国人の 2013 年の 年齢 5 歳階級別移動率(男女別)

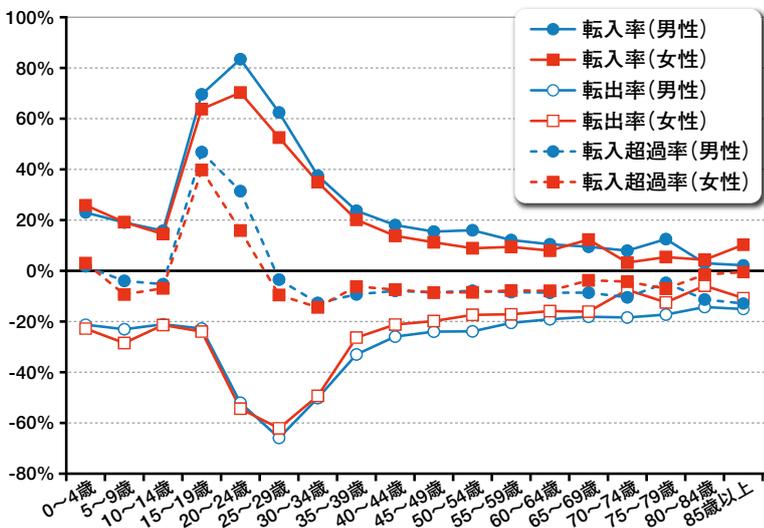


図 3-16 ~ 18 はそれぞれ、総人口、日本人、外国人の 2013 年 1 年間の各歳別転入率、転出率、転入超過率を示している¹⁴⁾。転入超過率を見ると、いずれのグラフも 0 歳から 10 歳頃までは、おおよそ転出超過である点は共通している。総人口では 19 歳の転入超過率が突出しているが、これは外国人の影響が強く反映された結果である。日本人では 19 歳と 23 歳の転入超過率が同程度であり、外国人は 19 歳に集中しているという特徴がある。いずれの国籍分類でも明確に転入超過となるのは、10 歳代後半から 20 歳代である。30 歳以降の転入超過率では、総人口と日本人ではほぼゼロとなって転入と転出が均衡するが、外国人では転出超過であるという差異が見られる。

10 歳代後半から 20 歳代前半の転入超過が新宿区の人口増加を牽引しており、この年齢層では転入率と転出率も高い。総人口の 20 歳代前半の転入超過率 20% 程度の背景には、40% 程度の転入率と 20 ~ 30% 程度の転出率があり、1 年間で各歳別人口の 60 ~ 70% 程度に相当する人口が移動によって変動している。この年齢層を中心とした人口の流動性の高さが新宿区の大きな特徴である。

図 3-19 ~ 21 は、男女別・国籍別に 2013 年 1 年間の年齢 5 歳階級別転入率、転出率、転入超過率を示しており、外国人の割合の大きさが目立っている。外国人では、転入率と転出率の合計は 20 歳代で非常に大きく、この年齢層では男性人口の 130% 程度、女性人口の 120% 程度が移動によって変化するという高い流動性を示している。転入率と転出率の合計が 100% を超えてしまうのは、居住期間が 1 年未満である者が多いということであり (P.29 IV -2 参照)、外国人の流動性は極めて高い。

14) それぞれの移動率の分母は期央人口である。期央人口は、期首人口(2013 年 1 月 1 日の t 歳人口) と期末人口(2014 年 1 月 1 日の t+1 歳人口) の平均値として計算している。これは図 3-19 ~ 21 も同様である(年齢 5 歳階級で計算)。

IV

住民基本台帳による新宿区の人口移動の地域間関係と居住期間

本章では、新宿区民の転入元や転出先などの人口移動の地域間関係および新宿区民の居住期間について分析する。分析に用いるデータは、第Ⅲ章と同様に住民基本台帳の個票データ¹⁵⁾である。

特に説明がない場合、本章全体を通じて転入と転出の分析対象は以下のようになっている。

●転入

2014年1月1日現在で新宿区に住民登録がある者

のうち、出生時から新宿区に居住している者、区内転居者、海外からの転入者を除いた205,026人。

●転出

2002年～2013年の12年間に新宿区から転出した386,088人¹⁶⁾。

いずれの分析対象も、転入元・転出先が特定できる者¹⁷⁾とし、国外との移動、職権消除等による減異動は除いている。

IV-1 転入元・転出先地域

(1) 5地域分類別に見た転入元地域と転出先地域

①転入元地域

図4-1は、転入元地域を新宿区以外の「都内23区」、「都内市町村」、東京圏内の「埼玉、千葉、神奈川県」、首都圏内の「茨城、栃木、群馬、山梨県」と首都圏外の「その他道府県」の5つに分類し、その割合を男女計、男性、女性の別に示したものである。男女計では「都内23区」が52.3%と5割以上を占め、「埼玉、千葉、神奈川県」が19.2%、「その他道府県」が16.8%と続く。男女別に見ると「都内23区」は男性50.7%、女性53.8%、「その他道府県」は男性17.8%、女性15.7%であり、より遠い地域から新宿区へ転入する傾向が男性でやや強く見られるものの、あまり大きな違いとはいえない。「都内市町村」、「埼玉、千葉、神奈川県」、「茨城、栃木、群馬、山梨県」の割合では、男女差はほとんど見られない。

図4-2は、2014年1月1日現在の年齢5歳階級別・転入元地域別人口と割合を示したものである。人口(左図)では、年齢5歳階級別人口の規模を示すために、転入元地域の分析対象外とした者を「その他(出生・転居・国外等)」として加えている。割合(右図)を見ると、総数

で5割以上を占める「都内23区」の割合は、20歳代では低く(20～24歳36.6%、25～29歳42.1%)、30歳代以上では年齢が上がるほどに高くなり、85歳以上で最も高くなる(61.3%)。それに対し、「その他道府県」の割合は20歳代で高く(20～24歳30.5%、25～29歳23.7%)、40歳代以上では12%程度と低い。人口移動が活発となる20歳代を中心とする若年期は人口規模も大きいいため、首都圏外から新宿区に転入する者が他の年齢層に比べても多いことがわかる。

②転出先地域

図4-3は、転入元地域と同様の5地域分類による転出先地域別割合を男女計、男性、女性の別に示したものである。男女計では、「都内23区」が51.8%と5割以上を占め、「埼玉、千葉、神奈川県」が19.4%、「その他道府県」が17.5%と続く。男女別に見ると、「都内23区」は男性50.3%、女性53.6%、「その他道府県」は男性18.9%、女性15.7%であり、男性の方が女性より遠い地域に転出している傾向が見られるものの、転入と同様にあまり大きい男女差とはいえない。「都内市町村」、「埼玉、千葉、神奈川県」、「茨城、栃木、群馬、山梨県」も男女差がほとんど見られない。

15) 厳密に分析対象となるのは、2013年12月27日までに転入届、出生の届出・通知により住民基本台帳に記載された者、および転入届、死亡の届出・通知等により住民基本台帳から削除された者である。
16) 厳密には単位は「人」ではなく、「個票数」である。同じ人が転入、転出を繰り返す場合、別の個票が作成されるため、同一人物の個票が複数存在する可能性がある。ただし、こうした統計上の処理が分析結果に大きな影響は与えないと考え、単位を「人」としている。
17) 住民基本台帳の個票データは最新の情報で更新される仕組みになっている。区外から転入した際には転入元市区町村が記録されているが、後に区内転居すると前住地が新宿区となり、かつての転入元市区町村のデータが消去され、転入元地域が特定できなくなる。こうした区内転居を経験した個票は分析対象から除いている。

転入元地域と比較すると、男女計、男性、女性のいずれも地域別割合は類似した値となっている。この結果からは、新宿区の人口移動をマクロ

的に捉えた場合には、転入元地域と転出先地域の分布はほぼ同様であることがわかる。

図 4-1 新宿区民の転入元地域別割合

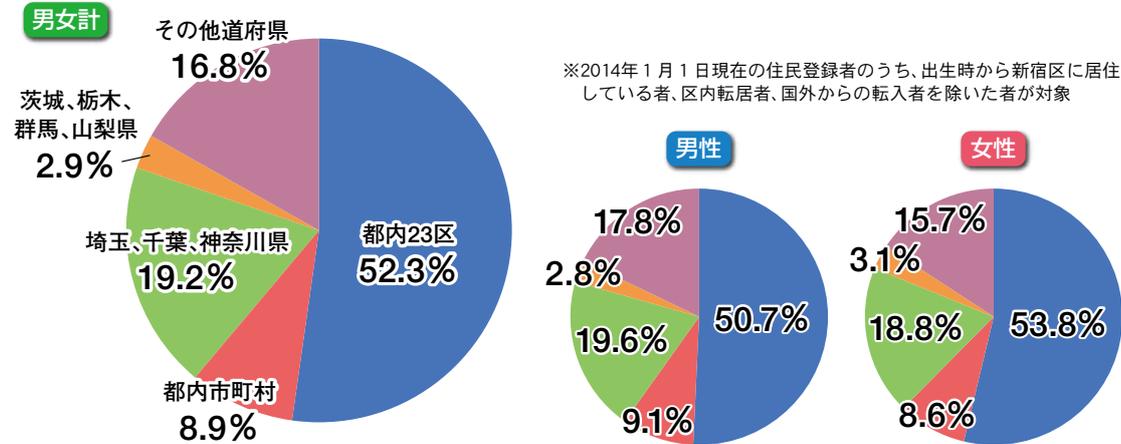


図 4-2 新宿区民の年齢 5 歳階級別・転入元地域別人口と割合(男女計)

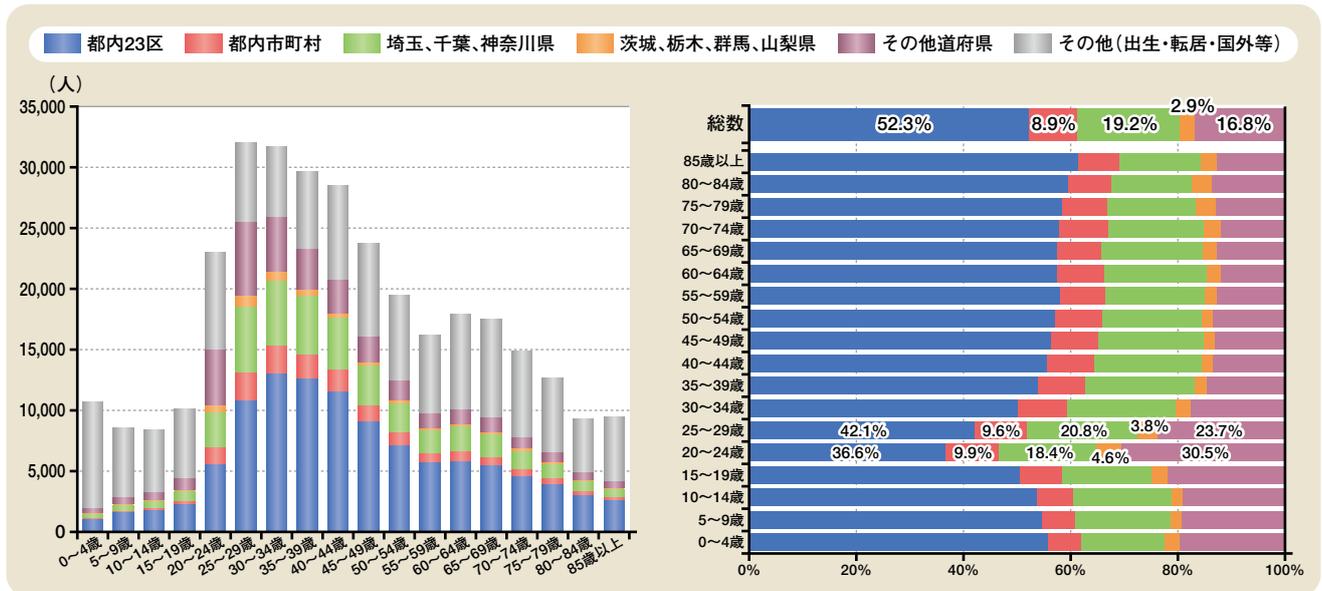
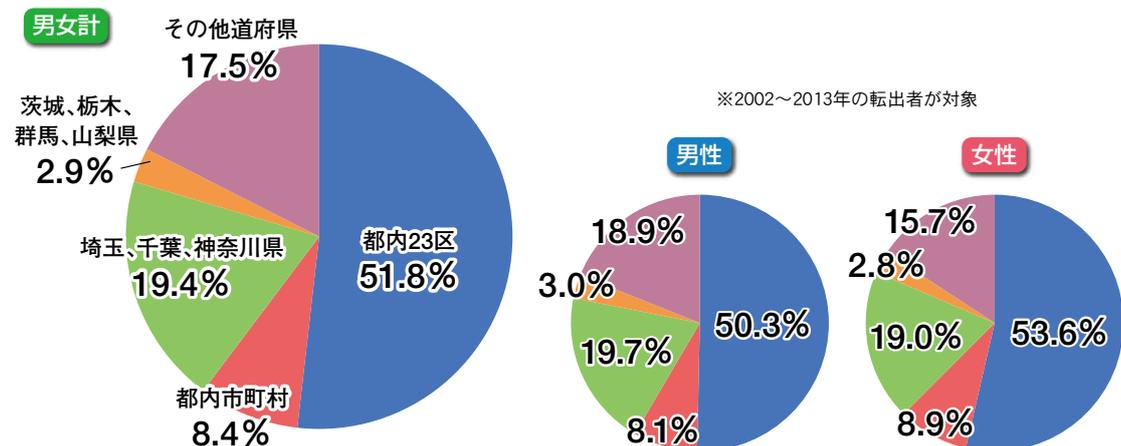


図 4-3 新宿区からの転出者の転出先地域別割合



(2) 都道府県別に見た転入元地域と転出先地域

① 転入元都道府県

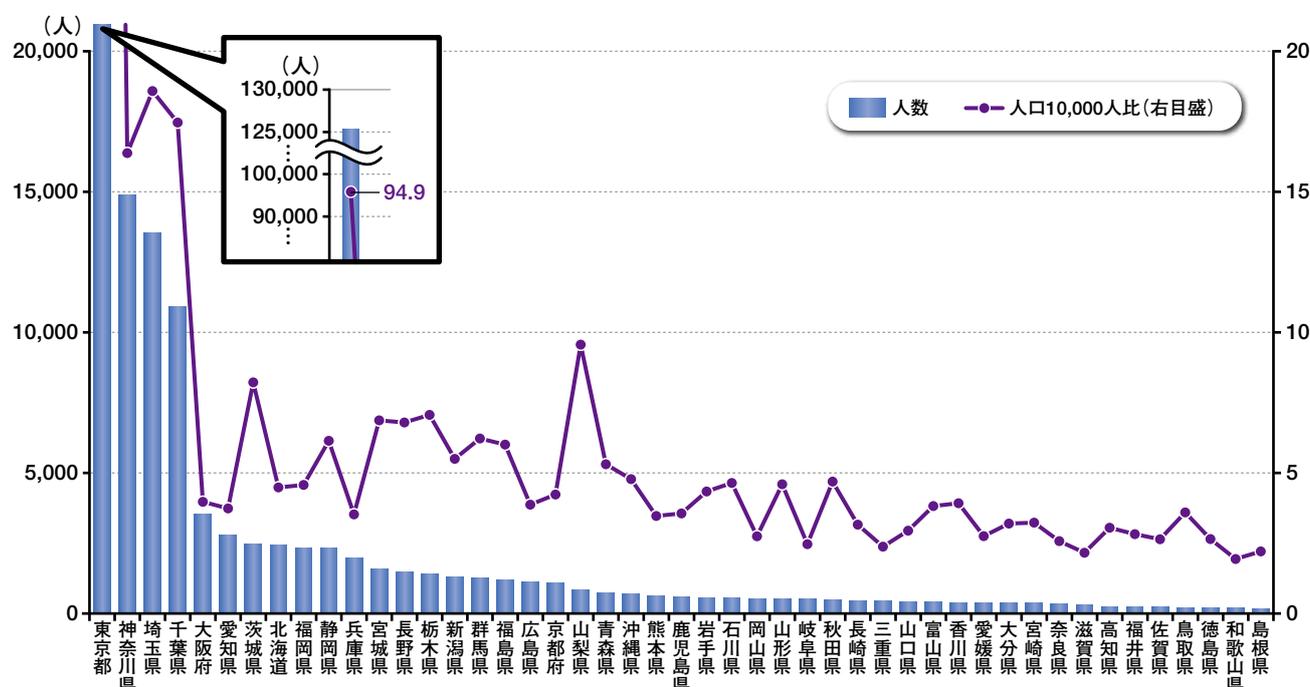
図4-4は、新宿区への転入が多い都道府県の順に転入者数を棒グラフで、2014年1月1日現在の都道府県別住民基本台帳人口の人口10,000人に対する転入者の比を折れ線グラフで示している。東京都からの転入が極めて多く(125,280人)、次いで神奈川県、埼玉県、千葉県が1~1.5万人で、大きく離れて大阪府、愛知県等の人口規模の多い道府県が続く。人口10,000人比でも東京都が大きく(94.9)、東京圏3県に続いて、山梨県、茨城県、栃木県といった首都圏内の県も比

較的大きい。

これを地図上に示したのが図4-5である。転入者の人数が多い都道府県は、東京都を中心に東京圏に集中しているが、愛知県、大阪府といった大都市や北海道、福岡県といった地方中核都市を含む道府県でも多い。人口10,000人比で見ると、東日本地域の道県で値は4以上であり、西日本地域ではほとんどで4未満である。

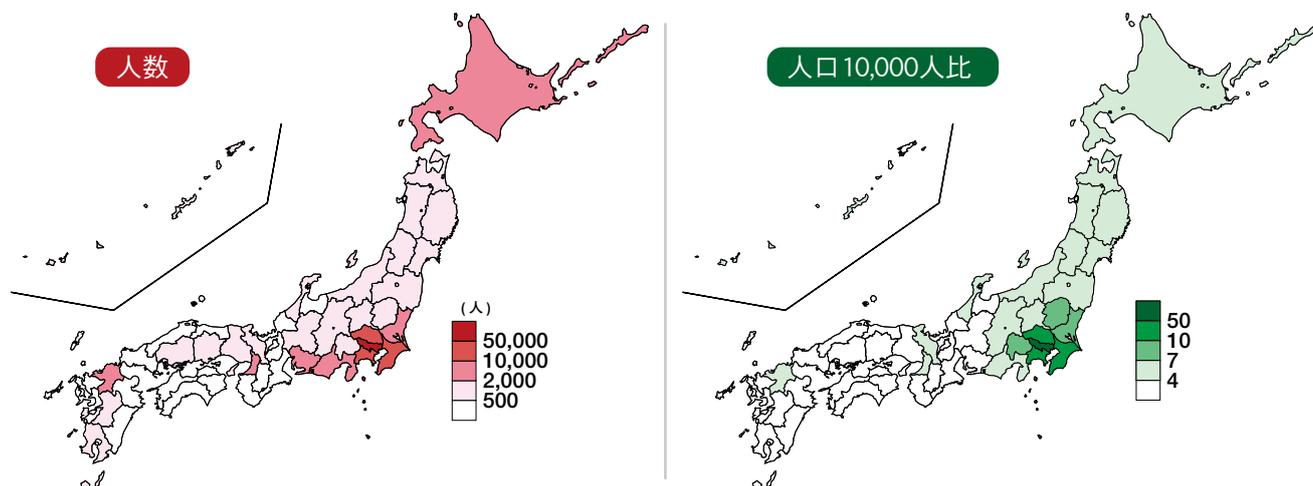
以上から、新宿区への転入者は近隣県からの転入が多く、東日本地域と西日本地域とで明確な転入傾向の差異があることがわかる。

図4-4 新宿区民の転入元都道府県別転入者数



※ 2014年1月1日現在の住民登録者のうち、出生時から新宿区に居住している者、区内転居者、国外からの転入者を除いた者が対象
 ※「人口10,000人比」は、2014年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出している。

図4-5 新宿区民の転入元都道府県別転入者数



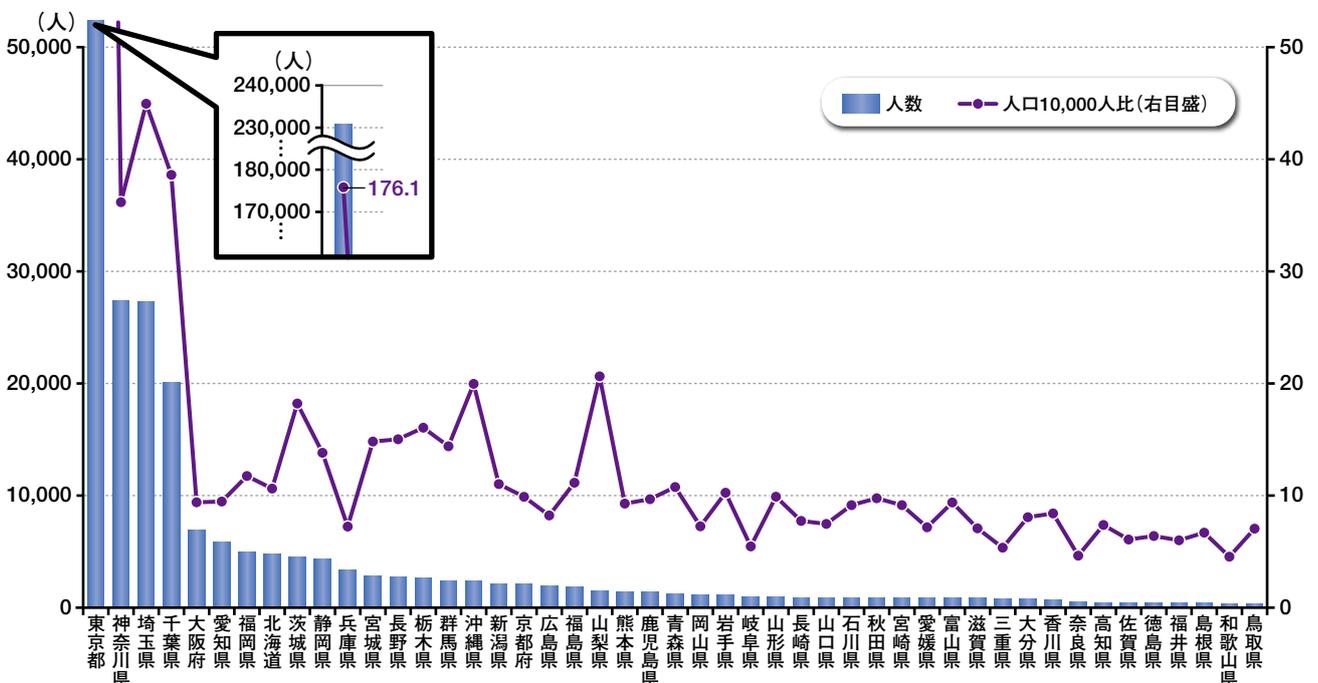
②転出先都道府県

図4-6は転入の分析と同様に、新宿区からの転出が多い都道府県の順に転出者数を棒グラフで、人口10,000人比を折れ線グラフで示している。転入と同様に東京都への転出が極めて多く(232,553人)、次いで神奈川県、埼玉県、千葉県が2万人台であり、大きく離れて大阪府、愛知県、福岡県といった人口規模の大きい道府県が続く。人口10,000人比でも東京が極めて大きく(176.1)、東京圏3県に続き、山梨県、沖縄県、茨城県が大きくなっている。

これを地図上に示したのが図4-7である。転出者の人数が多い都道府県は東京都を中心に東京圏に集中しているが、愛知県、大阪府といった大都市や北海道、福岡県といった地方中核都市を含む道県でも多い。人口10,000人比で見ると、東日本地域の道県では値は8以上であり、西日本地域ではほとんどで8未満となっている。

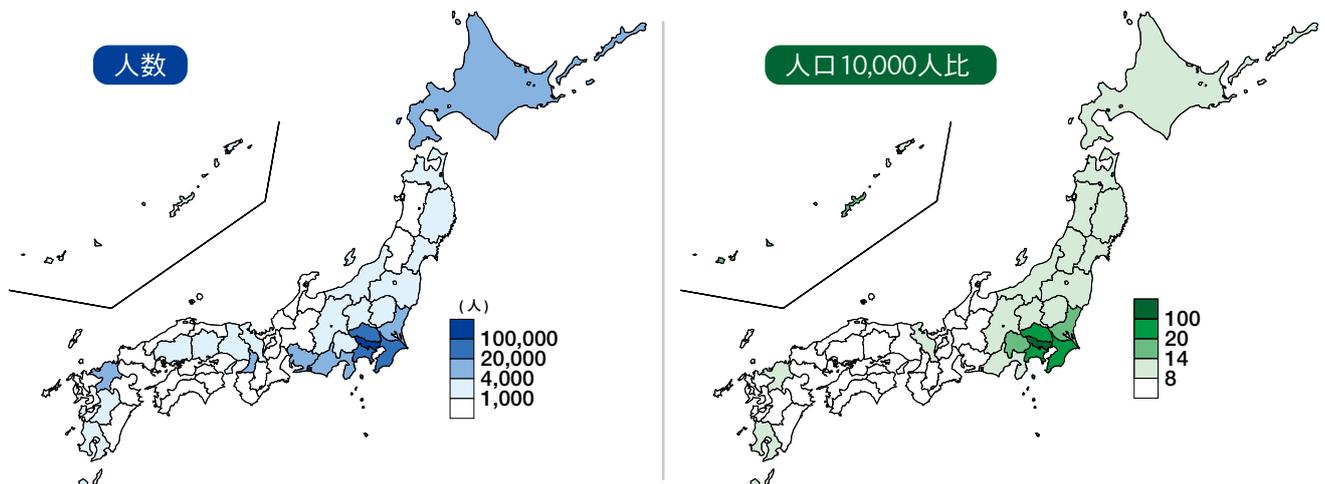
以上から、新宿区からの転出者は近隣県への転出が多く、東日本地域と西日本地域とで明確な転出傾向の差異があることがわかる。また、①の結果と比較すると、転入元と転出先の都道府県の分布はほぼ同様であるといえる。

図4-6 新宿区からの転出先都道府県別転出者数



※ 2002～2013年の転出者が対象
 ※「人口10,000人比」は2014年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出している。

図4-7 新宿区からの転出先都道府県別転出者数



(3) 市区町村別に見た転入元地域と転出先地域

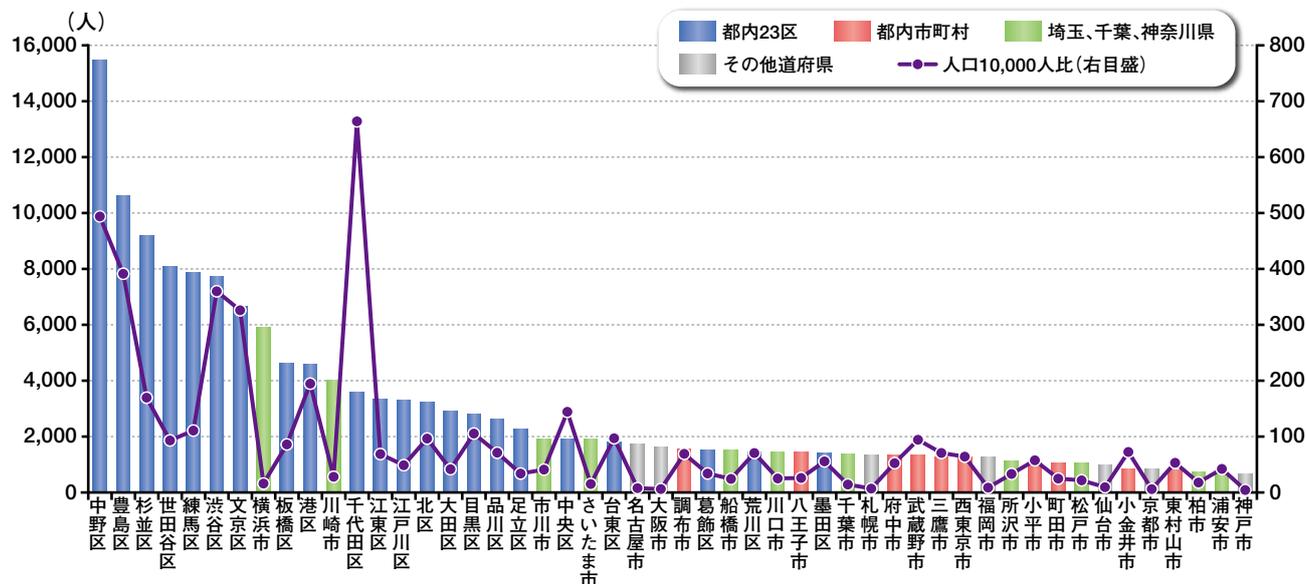
① 転入元市区町村

次に区民の転入元市区町村の地域分布について分析する。図4-8は新宿区への転入が多い市区町村の順に転入者数を棒グラフで、2014年1月1日現在の市区町村別住民基本台帳人口の人口10,000人に対する転入者の比を折れ線グラフで示している。中野区からの転入が最も多く(15,493人)、豊島区、杉並区、世田谷区、練馬区、渋谷区と続く。東京圏内の横浜市、川崎市、市川市、さいたま市や政令市の名古屋市、大阪市も上位に見られる。人口10,000万人比で見ると、千代田区が最も大きく、中野区、豊島区、渋谷区などの都内23区が続く。武蔵野市、三鷹

市、調布市、西東京市などの都内市も大きい値を示している。人口規模の大きい横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市などの政令市は人口10,000人比では小さい。

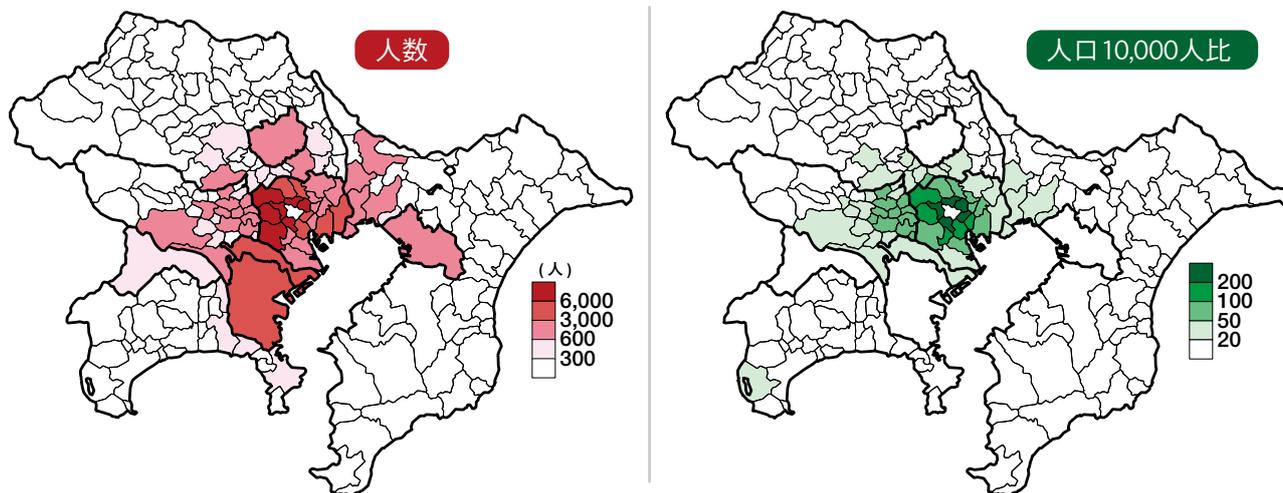
図4-8のデータを東京圏内市区町村に限って地図上に示したのが図4-9である。転入者が多い市区町村は中野区、豊島区などの新宿区に近接する都内23区に集中して分布しており、その他は都内市、埼玉県、千葉県、神奈川県の一部におおよそ同心円状に分布している。人口10,000人比で見ると、分布は新宿区に近接する都内23区により集中していることがわかる。また、都内23区の東部よりも西側の都内市の方が、人口10,000人比が大きくなっている。

図4-8 新宿区民の転入元市区町村別転入者数(人数の上位50市区)



※ 2014年1月1日現在の住民登録者のうち、出生時から新宿区に居住している者、区内転居者、国外からの転入者を除いた者が対象
 ※「人口10,000人比」は、2014年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出している。

図4-9 新宿区民の転入元市区町村別転入者数(東京圏内)



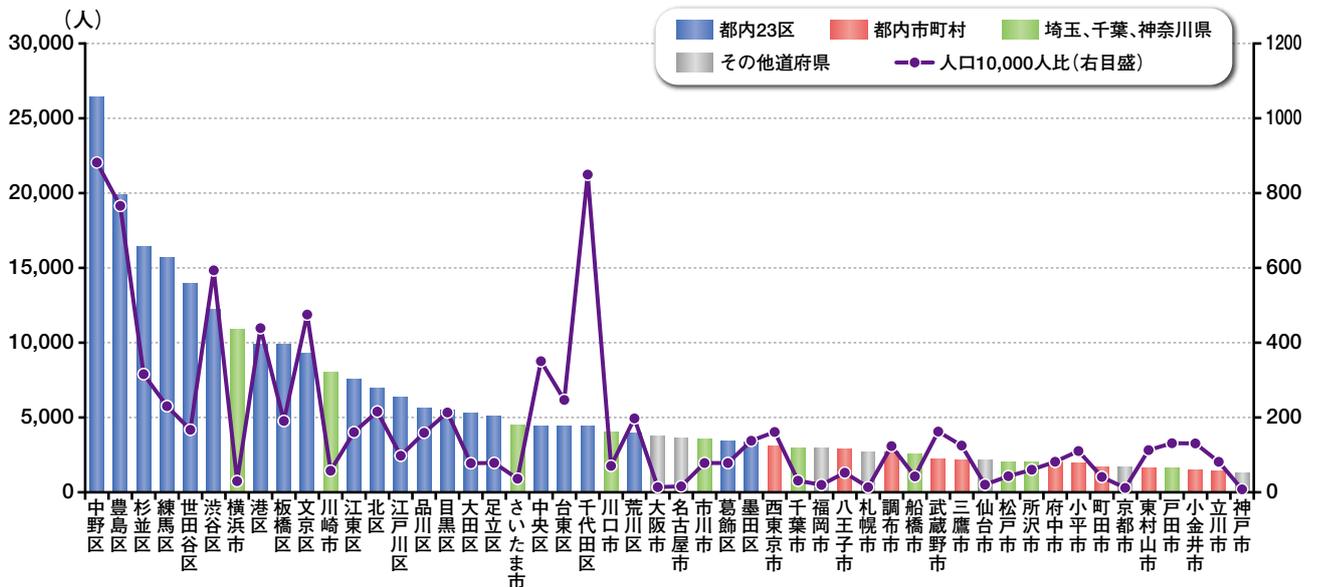
②転出先市区町村

図4-10は転入の分析と同様に、新宿区からの転出が多い市区町村の順に転出者数を棒グラフで、人口10,000人比を折れ線グラフで示している。中野区への転出が最も多く(26,456人)、豊島区、杉並区、練馬区、世田谷区と続く。東京圏内の横浜市、川崎市、さいたま市、川口市や政令市の大阪市、名古屋市も上位に見られる。人口10,000万人比で見ると、中野区が最も大きく、千代田区、豊島区、渋谷区などの都内23区が続く。武蔵野市、西東京市などの都内市や戸田市、市川市などの埼玉県や千葉県市の市も値が大きい。人口規模の大きい横浜市、川崎市、大阪市、名古屋市などの政令市では人口10,000人比は小さい。

図4-10のデータを東京圏内市区町村に限って地図上に示したのが図4-11である。転出者が多い市区町村は、中野区、豊島区、杉並区、練馬区といった新宿区の西側に位置する都内23区に分布している。それらに次いで、世田谷区、渋谷区、横浜市などの新宿区の南側に位置する市区への転出も多い。人口10,000人比では、新宿区を中心とした同心円状の分布が明瞭であり、東部の都内23区よりも都内市の値の方が大きくなっている。

①の転入元市区町村の分析結果と比較すると、転入元市区町村と転出先市区町村の地域分布には類似した傾向があるといえる。

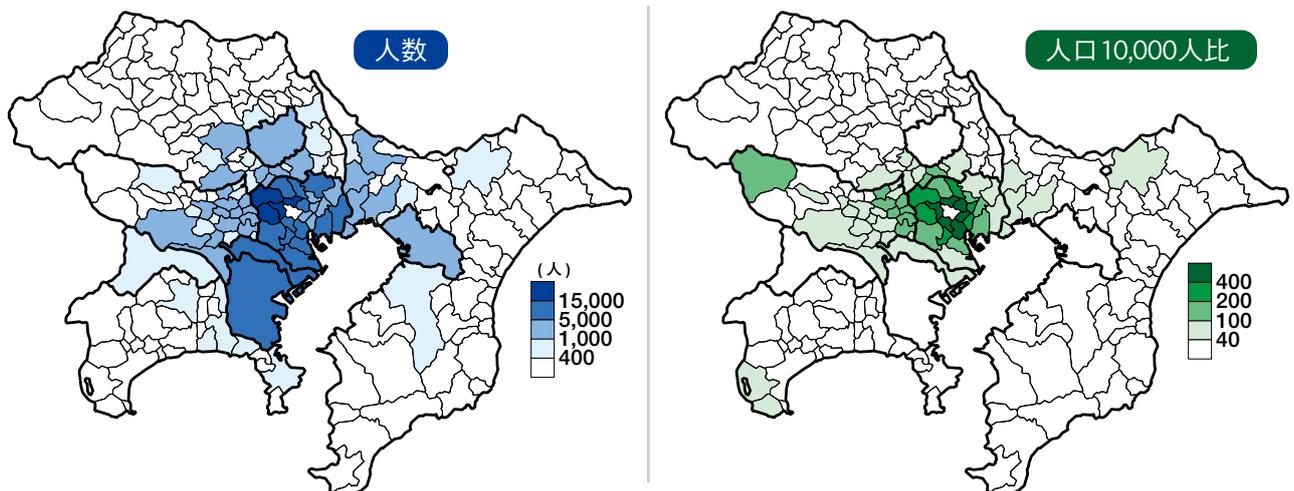
図4-10 新宿区からの転出先市区町村別転出者数(人数の上位50市区)



※ 2002～2013年の転出者が対象

※「人口10,000人比」は2014年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出している。

図4-11 新宿区からの転出先市区町村別転出者数(東京圏内)



(4) 2013年の年齢別転入元地域と転出先地域

ここまでの分析は、転入元・転出先地域が特定できる全区民を対象としてきた。しかし、人口移動には年齢による違いがあり、移動した時期も戦前、戦後、高度経済成長期、バブル期、2000年以降など様々である。本節では、2013年1年間に発生した転入と転出を分析の対象として、年齢5歳階級別に人口移動の地域間関係を分析する。

① 転入元地域

図4-12は、2013年1年間に新宿区に転入した者（男女計）のうち、転入元地域が特定でき、

かつ国外からの転入を除いた33,754人について、5つの転入元地域分類別・年齢5歳階級別人口と割合を示している。転入者数は20～30歳代を中心に分布しており、これは第Ⅲ章で見た各歳別転入者数の傾向ともおおそ一致する。割合を見ると、総数では「都内23区」が46.7%、「その他道府県」が22.0%、「埼玉、千葉、神奈川県」が19.7%となっている。20～24歳では、「都内23区」が35.6%と総数に比べて低く、「その他道府県」は29.6%と高い。最も転入者数が多い25～29歳では、「都内23区」が45.3%、「その他道府県」が20.4%で総数の割合に近く、30歳

図4-12 2013年の転入者の転入元地域別・年齢5歳階級別人口と割合

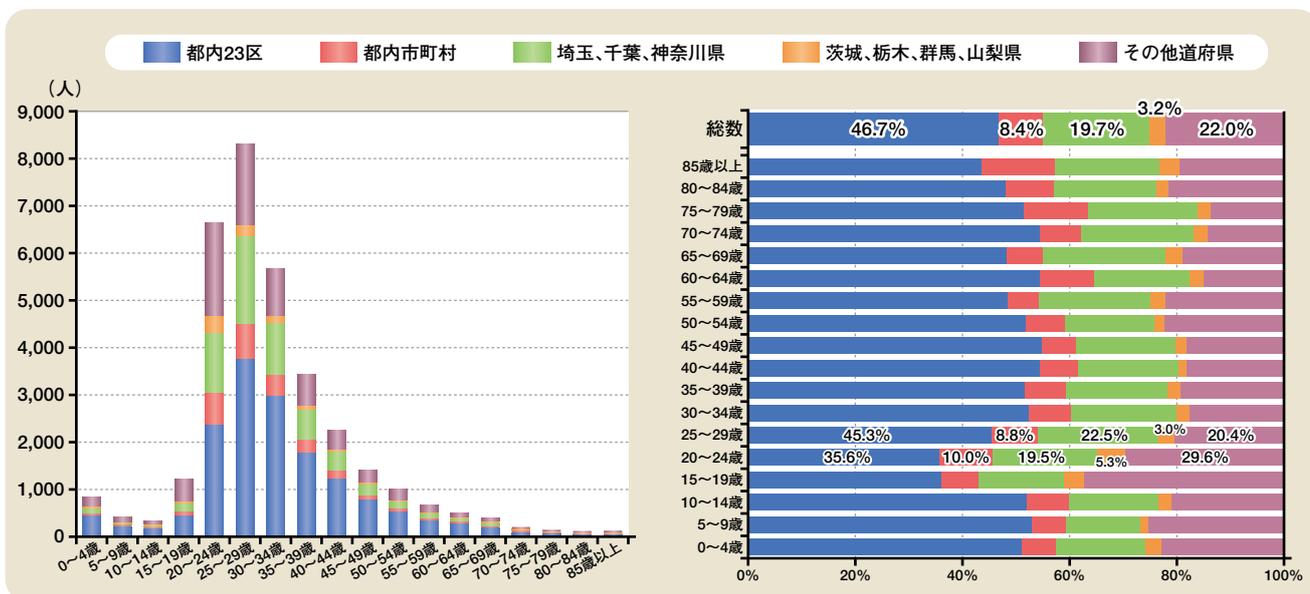
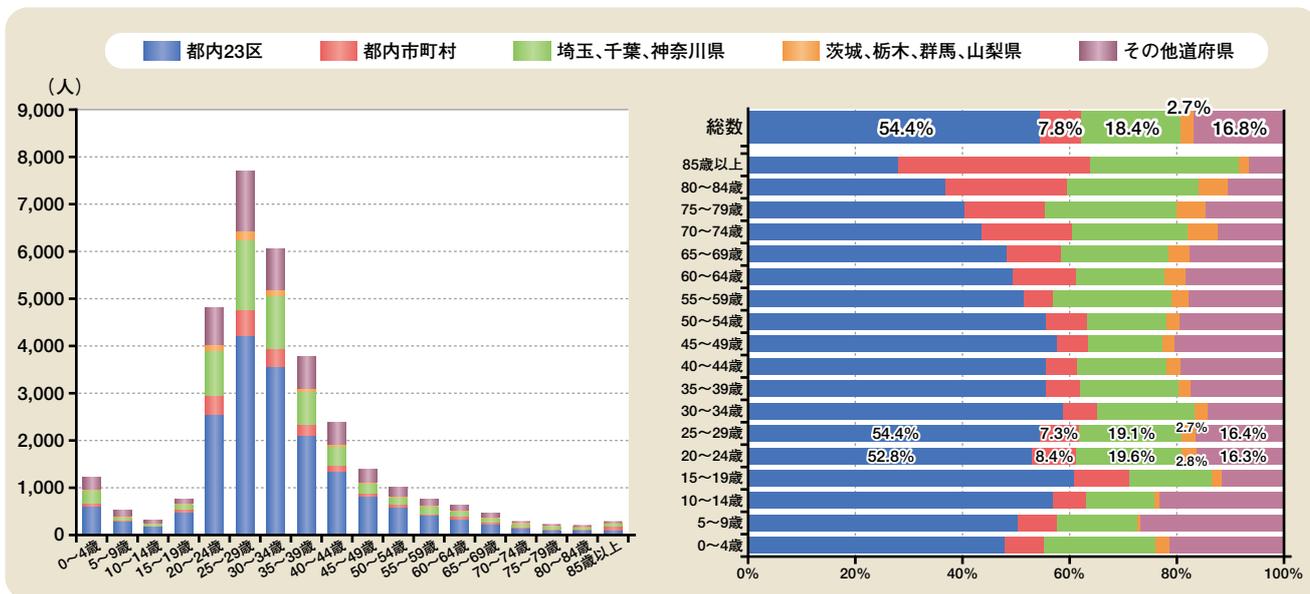


図4-13 2013年の転出者の転出先地域別・年齢5歳階級別人口と割合



代以降は5割程度が「都内23区」となっている。

②転出先地域

図4-13は、2013年1年間に新宿区から転出した者（男女計）のうち、転出先地域が特定でき、かつ国外への転出を除いた32,889人について、5つの転出先地域分類別・年齢5歳階級別人口と割合を示している。転出者数は20～30歳代を中心に分布しており、転入者数と同様、第Ⅲ章で

見た各歳別転出者数の傾向ともおおそ一致している。割合を見ると、総数では「都内23区」が54.4%と最も高く、「埼玉、千葉、神奈川県」が18.4%、「その他道府県」が16.8%となっている。15～19歳では「都内23区」がおおよそ6割と大きい。転出者の多い20～30歳代では総数の割合と同様の傾向が見られる。50歳代以上になると、加齢とともに「都内23区」の割合が低くなり、「都内市町村」の割合が高くなる。

Ⅳ-2 居住期間

(1) 現住者の居住期間

第Ⅲ章でも指摘したように、新宿区は20～30歳代で人口移動が多く発生しており、特に20歳代では1年間で各歳別人口の6割近くが人口移動によって変動するという非常に高い流動性が確認されている。また、Ⅳ-1では若年層で地方圏からの流入が多いものの、全体的には近隣の市区町村との比較的近距离の移動が多いということも明らかとなっている。では、流動性が高く、近距离移動の多い新宿区の住民は、どの程度の期間、新宿区に居住しているのだろうか。図4-14は、2014年1月1日時点で新宿区に住民登録のある323,940人（以下、現住者）の居住期間¹⁸⁾を年齢5歳階級別人口と割合で示したものである（男女計）。人口のグラフには同時に、出生時から新宿区に居住している者、14歳以前（中学校卒業以前に相当）から新宿区に居住している者、それぞれの年齢別人口に対する割合を折れ線グラフで示している。

現住者全体の居住期間を見ると、「1年未満」が12.3%、「1年～3年未満」が16.4%、「3年～5年未満」が9.9%であり、5年未満は合計で38.6%と高い割合を占めている。一方で、30年以上も20.1%（13.0%＋7.1%）と比較的高い割合である。年齢別に見ると、居住期間は加齢に伴って長くなる傾向があり、65～69歳では30年以上の割合が51.2%（38.8%＋12.4%）と半分を超える。それに対し、若年層の20～24歳では、3年未満が65.0%（36.7%＋28.3%）で、全体の3分の2を占めている。

出生時から新宿区に居住している者は全体では12.8%を占めている。年齢別に見ると0～4歳時は

76.7%で、20～24歳にかけて大幅に低下し、25～29歳には7.9%、30歳代以降は4～8%程度となる。14歳以前から新宿区に居住している者は、全体（15歳以上）の14.1%である。年齢別に見ると、15～19歳の73.3%から大きく低下し、25～29歳以降は10%程度である。20～30歳代の活発な人口移動によって、区外出身者が増加するため、新宿区出身者の割合は低下していると考えられる。

(2) 2013年減異動者の居住期間

図4-15は、2013年1年間に転出、死亡、職権消除等の減異動となった42,740人の居住期間を年齢5歳階級別人口と割合で示している（男女計）。減異動者数は20～30歳代に多く分布している。全体での居住期間割合は「1年未満」が26.9%、「1年～3年未満」が31.0%、「3年～5年未満」が13.6%であり、5年未満が合計で7割を超えている。それに対して、30年以上の割合は6.3%に過ぎない。年齢別に見ると、現住者と同様に居住期間は加齢に伴って長くなる傾向にあるものの、現住者と比べるといずれの年齢でも居住期間は短い。20～24歳では「1年未満」が49.5%、「1年～3年未満」が35.8%であり、85.3%が居住期間3年未満で転出等をしている。3年未満の割合は25～29歳で71.8%、30～34歳で59.7%と高く、55～59歳でもおおよそ4割を占めている。

若年層の減異動はほとんどが転出である。新宿区から転出する者は、特に若年層において転入後3年以内に転出する機会が多く、新宿区の流動性の高さを示している。

18) ここでいう居住期間は、新宿区内に居住している期間であり、区内転居者が現住地に居住している期間ではない。

図 4-14 新宿区民の年齢 5 歳階級別・居住期間別人口と割合(2014 年 1 月 1 日現在)

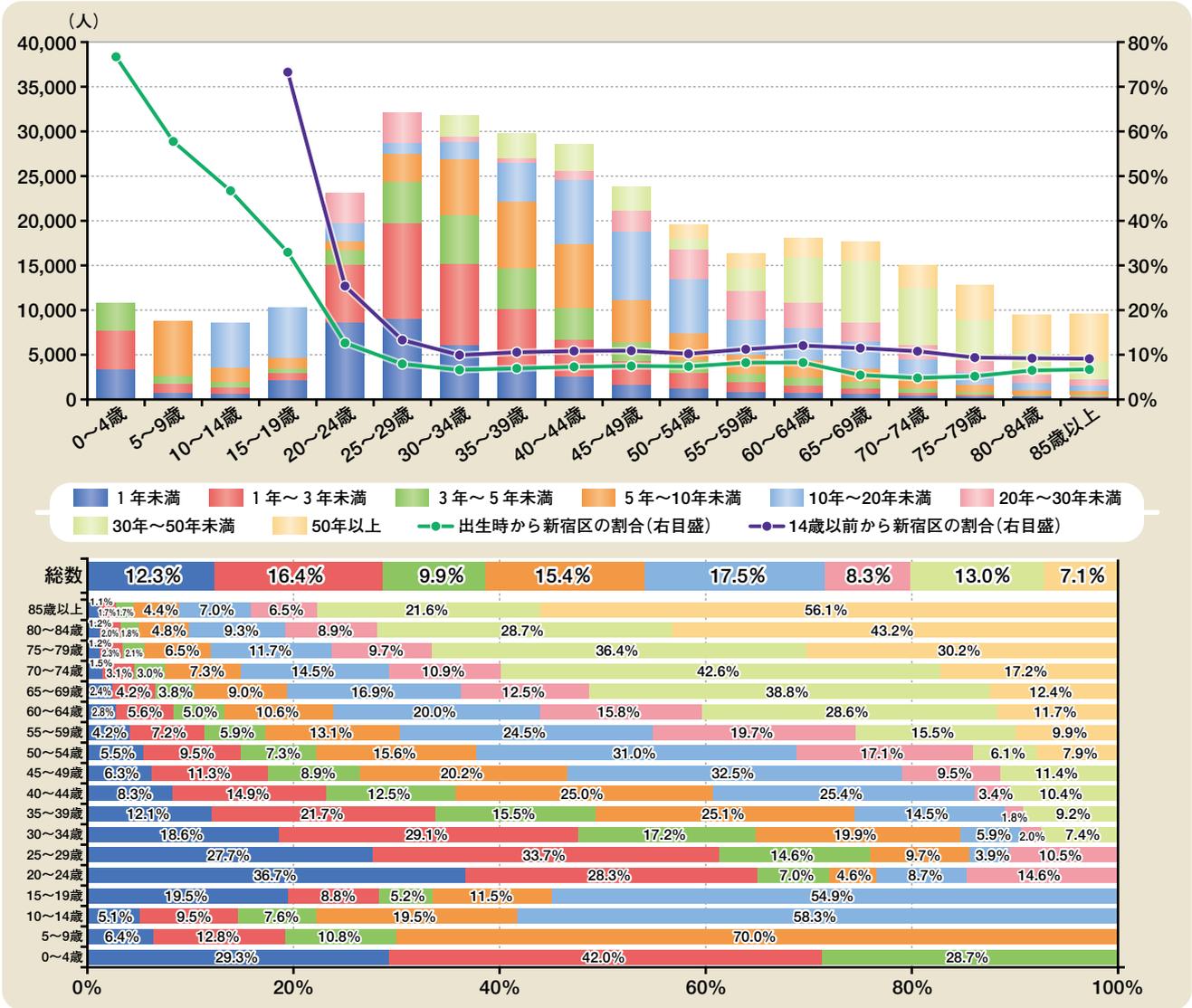
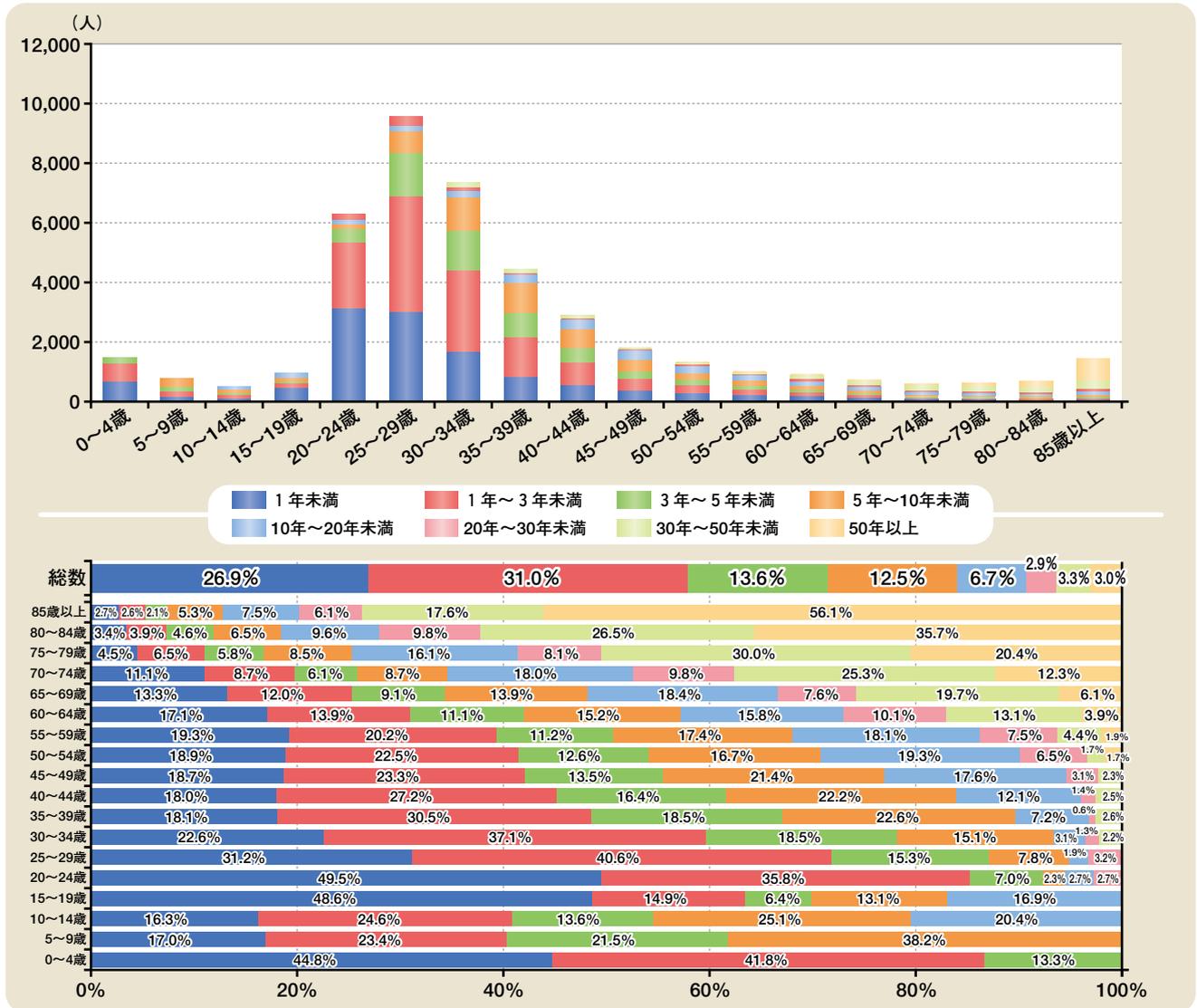


表 4-1 新宿区民の年齢 5 歳階級別・居住期間別人口(2014 年 1 月 1 日現在)

年齢	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年～50年未満	50年以上	合計	(再掲)		
										出生時から新宿区	14歳以前から新宿区	
0～4歳	3,133	4,498	3,067						10,698	8,205	76.7%	
5～9歳	552	1,101	923	6,010					8,586	4,957	57.7%	
10～14歳	432	799	637	1,641	4,905				8,414	3,928	46.7%	
15～19歳	1,973	895	529	1,168	5,558				10,123	3,332	32.9%	
20～24歳	8,455	6,509	1,609	1,064	2,011	3,371			23,019	2,898	12.6%	
25～29歳	8,867	10,782	4,670	3,092	1,241	3,371			32,023	2,526	7.9%	
30～34歳	5,892	9,217	5,464	6,297	1,862	642	2,345		31,719	2,079	6.6%	
35～39歳	3,578	6,444	4,607	7,442	4,311	520	2,732		29,634	2,043	6.9%	
40～44歳	2,361	4,253	3,562	7,119	7,250	977	2,974		28,496	2,061	7.2%	
45～49歳	1,488	2,675	2,110	4,795	7,716	2,244	2,711		23,739	1,763	7.4%	
50～54歳	1,064	1,848	1,419	3,036	6,047	3,341	1,196	1,541	19,492	1,426	7.3%	
55～59歳	674	1,165	955	2,119	3,968	3,188	2,507	1,605	16,181	1,323	8.2%	
60～64歳	502	998	895	1,894	3,591	2,834	5,136	2,101	17,951	1,472	8.2%	
65～69歳	424	733	670	1,577	2,963	2,185	6,812	2,175	17,539	946	5.4%	
70～74歳	222	459	441	1,088	2,154	1,619	6,342	2,567	14,892	708	4.8%	
75～79歳	150	286	263	819	1,485	1,231	4,604	3,823	12,661	651	5.1%	
80～84歳	115	185	172	448	870	830	2,677	4,035	9,332	602	6.5%	
85歳以上	106	161	156	416	657	615	2,035	5,295	9,441	627	6.6%	
総数	39,988	53,008	32,149	50,025	56,589	26,968	42,071	23,142	323,940	41,547	12.8%	
											41,821	※14.1%

※「14歳以前から新宿区」の総数の割合の分母人口は15歳以上人口(296,242人)

図 4-15 2013 年の減異動者の年齢 5 歳階級別・居住期間別人口と割合



※減異動は転出のほかに死亡、職権消除等が含まれる。

表 4-2 2013 年の年齢 5 歳階級別・居住期間別減異動者数

	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年～50年未満	50年以上	合計
0～4歳	648	605	193						1,446
5～9歳	127	175	161	286					749
10～14歳	74	112	62	114	93				455
15～19歳	445	136	59	120	155				915
20～24歳	3,095	2,238	439	141	170	171			6,254
25～29歳	2,976	3,878	1,456	742	181	308			9,541
30～34歳	1,655	2,712	1,357	1,108	229	95	163		7,319
35～39歳	798	1,345	815	995	318	25	114		4,410
40～44歳	515	776	469	635	346	41	72		2,854
45～49歳	334	417	241	383	315	55	41		1,786
50～54歳	247	294	165	218	252	85	22	22	1,305
55～59歳	190	199	111	172	179	74	43	19	987
60～64歳	153	124	99	136	141	90	117	35	895
65～69歳	94	85	64	98	130	54	139	43	707
70～74歳	62	49	34	49	101	55	142	69	561
75～79歳	25	36	32	47	89	45	166	113	553
80～84歳	21	24	28	40	59	60	163	219	614
85歳以上	38	36	29	74	104	85	244	779	1,389
総数	11,497	13,241	5,814	5,358	2,862	1,243	1,426	1,299	42,740



おわりに

本レポートの分析からは、大きく以下のような結果が得られた。

1. 2001年以降を見ると、新宿区の人口は社会増加、自然減少となっており、人口移動による転入超過が人口増加を支えている。
2. 国勢調査で分析したところ、1980年代以降出生の若いコーホートでは、25～29歳、30～34歳でも人口が増加する傾向が明確になっている。また、2005～10年では20～30歳代の人口増加において外国人と国籍不詳人口の転入超過の影響が大きくなっている。
3. 転入数、転出数とも10歳代後半から30歳代に集中しており、非常に人口移動が活発である。また、新宿区の人口増加を支える転入超過（社会増加）もこの年齢層にほぼ限定されている。15～19歳と20～24歳の人口移動は外国人が半数を超えている（2013年）。
4. 転入元地域、転出先地域とも都内23区が最も多く、人口移動の地域間関係に男女の違いはほとんど見られない。
5. 現住者の居住期間は、20～24歳では「3年未満」が3分の2程度と短期間である一方で、65～69歳では「30年以上」が半分以上であり、加齢に伴って長くなる傾向がある。また、2013年1年間の減異動者の居住期間は「5年未満」が7割以上、20～24歳では「3年未満」が8割以上となっており、若年層の流動性が非常に高い。

地域人口を変動させるのは出生、死亡、人口移動の3要素であり、特に人口移動の影響が大きい。しかしながら、人口移動に関する統計は十分に整備されているとはいえ、その実態を把握することは難しい。本レポートは、住民基本台帳の個票データを中心に、独自の集計、分析によって新宿区をめぐる人口移動の実態に迫るものであった。年齢別人口増加の国籍構造の変化や転入超過の背景にある膨大な転入と転出、転入元地域と転出先地域に明確な差異が存在しないこと、具体的な居住期間などは、本研究の成果といえるだろう。

新宿区の人口移動の大きな特徴は若年層の流動性の高さである。こうした活発な若年人口移動は、住民の入れ替わりの早さを示しているため、近

所づきあいや地域とのつながりが希薄になりがちで、地域コミュニティの衰退に繋がるという議論に結びつきやすい。しかし、ここで少し視点を変えて注目したいのは、入れ替わりが激しくても、常に一定の若年人口が新宿区に居住しているという点である。過去に定住化が進んだために高齢化が急速に進行している大都市郊外とは異なり、若年人口の循環は新宿区の年齢構造の変化を比較的緩やかにしており、同時に多様性と独創性にあふれた活気あるまちづくりに繋がる要素でもある。彼らを既存の地域社会に組み入れるという方向性だけではなく、その潜在能力を発揮しやすい仕組みや仕掛けを考えるという方向性も今後は検討していく必要があるといえるだろう。

既刊一覧

◎2008（平成20）年度 新宿自治創造研究所活動報告書	2009（平成21）年3月
◎2009（平成21）年度 新宿自治創造研究所活動報告書	2010（平成22）年3月
◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方—	2010（平成22）年3月
◎研究所レポート2010 外国人WG報告（1）	2010（平成22）年12月
◎研究所レポート2010 人口WG報告（1）	2011（平成23）年2月
◎研究所レポート2010 集合住宅WG報告（1）	2011（平成23）年3月
◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011 外国人WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（3）	2012（平成24）年1月
◎研究所レポート2011 外国人WG報告（3）	2012（平成24）年1月
◎研究所レポート2011 人口WG報告（2）	2012（平成24）年3月
◎研究所レポート2011 人口WG報告（3）	2012（平成24）年3月
◎研究所レポート2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴	2013（平成25）年3月
◎研究所レポート2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 —将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法による—	2013（平成25）年3月
◎研究所レポート2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 —地域別推計—	2014（平成26）年1月
◎研究所レポート2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計	2014（平成26）年3月
◎研究所レポート2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴 —壮年期を中心として—	2014（平成26）年3月

研究体制

所 長	金安 岩男	（慶應義塾大学名誉教授）
副 所 長	平井 光雄	（新宿自治創造研究所担当課長）
政策形成アドバイザー	牧瀬 稔	（一般財団法人地域開発研究所主任研究員）
テーマ別アドバイザー	大江 守之	（慶應義塾大学教授）
〃	宮本 みち子	（放送大学教授）
研 究 員	田中 雅美	
〃	岸田 瞳	
非 常 勤 研 究 員	丸山 洋平	
〃	栗田 健一	

研究所レポート2014 No.1 新宿区の人口移動

発行年月	2015（平成27）年3月
編集・発行	新宿区新宿自治創造研究所 （新宿区新宿自治創造研究所担当部 新宿自治創造研究所担当課）
住 所	〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号 （新宿区役所内）
電 話	03-5273-4252（直通）
F A X	03-5272-5500
E-Mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp

新宿区新宿自治創造研究所

印刷物作成番号

2014-2-2201

再生紙を使用しています。



新宿区はグリーン電力証書システムに参加し、使用電力のうち年間100万kWhを、自然エネルギーから作られたグリーン電力でまかっています。